



# 三重県の あらし

(三重県勢要覧概要版)



平成30年6月

三重県戦略企画部統計課



# ご利用にあたって

- 1 本書は、「三重県勢要覧」（平成30年刊）の概要版として、その内容を再編集したものです。詳細なデータが必要な場合には、「三重県勢要覧」でご確認ください。「三重県勢要覧」は、県のホームページからご覧いただけます。

<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/yoran.htm>

- 2 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 3 年次は暦年（1～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示します。

統計情報の掲載について万全を期していますが、掲載データの利用による責任は負いかねますので、掲載データの利用は利用者の責任においておこなってください。

## 《表紙：三重県のシンボル》

### 三重県章

三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。（昭和39年4月20日制定）

### 県民鳥獣 カモシカ

カモシカはウシ科に属する我が国特有の獣で、主に高い山の断崖などに住んでおり、本県では大台山系や鈴鹿山系に生息しています。（昭和39年11月24日指定）

### 県の花 ハナショウブ

古くから県下に群生していた「ノハナショウブ」を改良したもので、5月から6月にかけて白、紫、ピンクなどの色をした花が咲きます。（昭和44年9月22日指定）

### 県の木 神宮スギ

三重県は杉の適地として知られ、なかでも恵まれた環境の中で見事に伸びた伊勢神宮の杉は、五十鈴川とともに広く人々に親しまれています。（昭和41年10月20日指定）

### 県の鳥 シロチドリ

雀よりやや大きく、姿が美しく鳴声のかわいい鳥で、1年中海岸や河口、あるいは海岸に近い水田でよく見かけられます。（昭和47年6月20日指定）

### 県のさかな 伊勢えび

伊勢えびは甲殻類で魚ではありませんが、三重県の代表的な水産物の一つです。

縁起ものとして正月や祝いの席に広く利用されており、昭和63年には三重県水産技術センターが世界初の卵から稚エビまでの人工飼育に成功しました。（平成2年11月2日指定）

# 目 次

1	人 口	1
2	土地・気象	3
3	事 業 所	5
4	農林水産業	6
5	鉱 工 業	8
6	建設・住宅	10
7	電気・ガス・水道	11
8	運輸・通信	12
9	商業・貿易・金融	13
10	物価・家計	15
11	労 働	16
12	社会保障	17
13	健康・医療・環境	18
14	教育・文化	19
15	観 光	21
16	県民経済計算	22
17	財 政	23
18	交通事故・犯罪・災害	24

## (統計データ編)

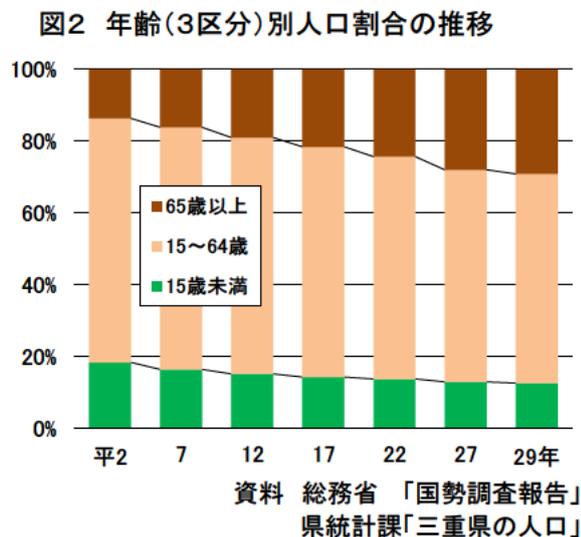
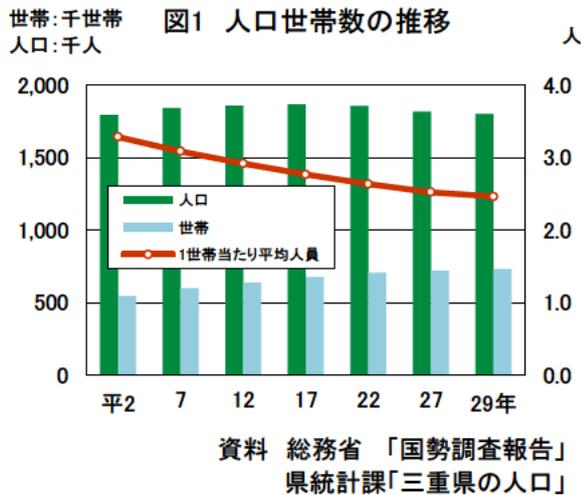
1	全国からみた三重県のすがた	25
2	市町のすがた	34

# 人口

## 平成29年推計人口

平成29年10月1日現在の総人口は179万8,886人(男87万6,318人 女92万2,568人)で、前年に比べ8,725人(0.5%)減少しました。

また、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が総人口に占める割合は12.5%、生産年齢人口(15~64歳)割合は57.7%、老年人口(65歳以上)割合は28.7%となっています。平成27年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.4ポイント、生産年齢人口割合が0.8ポイントそれぞれ下降しました。一方、老年人口割合は1.1ポイント上昇しました。



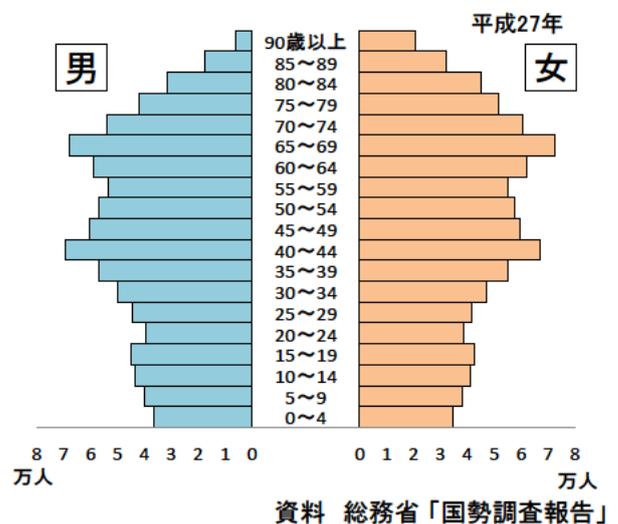
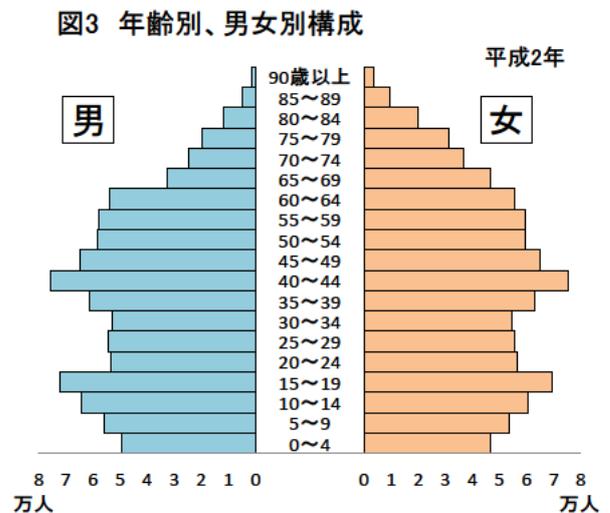
## 平成27年国勢調査結果

平成27年10月1日現在の総人口は181万5,865人(男88万3,516人、女93万2,349人)で前回調査の平成22年に比べ38,859人

(2.1%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年~35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、平成22年調査から減少に転じました。

総世帯数は72万292世帯で、平成22年に比べ1万5,685世帯(2.2%)増加しましたが、1世帯当たり人員は2.52人で平成22年と比べると0.11人減少しました。

また、年齢別構成を平成2年と比べると、少子化、高齢化していることがわかります。



# 人 口

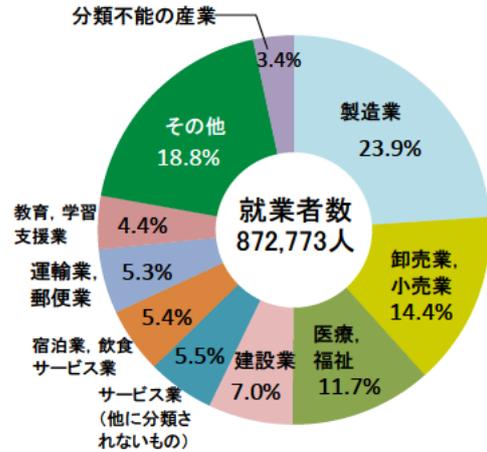
## 産業別就業者数

平成27年10月1日現在（国勢調査）の15歳以上の就業者は87万2,773人で、前回調査の平成22年に比べ2万2,324人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の20万9,004人（構成比23.9%）、次いで卸売業、小売業の12万6,075人（同14.4%）、医療、福祉の10万2,406人（同11.7%）と続いています。

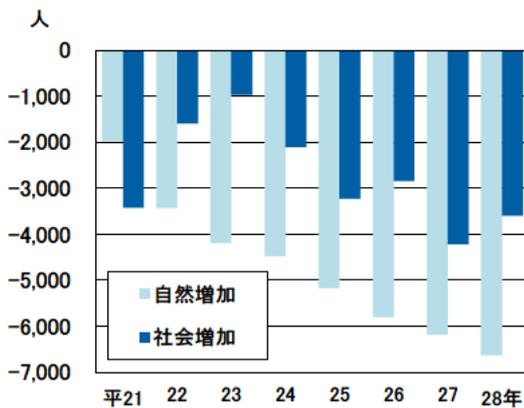
また、産業3部門別にみると、第1次産業が3万1,229人（構成比3.6%）、第2次産業が27万322人（同31.0%）、第3次産業が54万1,969人（同62.1%）となっています。

図4 産業別就業者数 平成27年10月1日現在



資料 総務省「国勢調査報告」

図5 人口動態の推移



資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」  
厚生労働省「人口動態統計」

## 人口動態

平成28年1年間の人口動態は、出生1万3,202人、死亡1万9,830人、他都道府県からの転入2万5,728人、他都道府県への転出2万9,325人となりました。

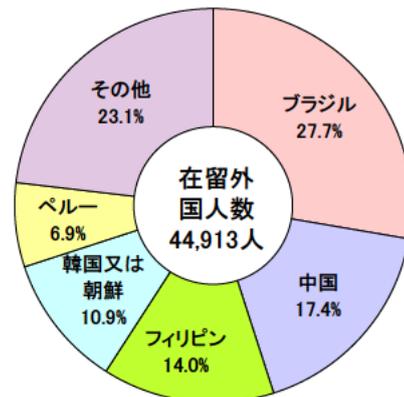
人口動態の推移を自然増加（出生－死亡）と社会増加（県外からの転入－県外への転出）でみると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、平成28年には6,628人の減となりました。

また、社会増加数は平成20年から28年まで9年連続（平成28年3,597人）の転出超過となりました。

## 在留外国人数

平成28年12月31日現在の在留外国人数は、4万4,913人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万2,445人（構成比27.7%）、中国が7,795人（同17.4%）、フィリピンが6,294人（同14.0%）、韓国又は朝鮮が4,888人（同10.9%）、ペルーが3,100人（同6.9%）などとなっています。

図6 在留外国人数 平成28年12月31日現在



資料 法務省「在留外国人統計」

## 土地・気象

### 地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、東西約80km、南北約170kmの南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる橿田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

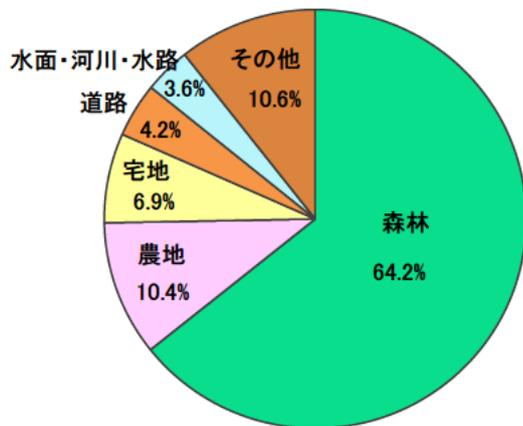
一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

### 土 地

平成29年10月1日現在（国土地理院発表）三重県の総面積は5,774.41km<sup>2</sup>、全国37万7,973.89km<sup>2</sup>（北方地域及び竹島を含む）の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

平成27年の県土の利用状況をみると、森林が総面積の64.2%を占め、農地10.4%、宅地6.9%と続いています。

図7 土地利用状況 平成27年



資料 県水資源・地域プロジェクト課

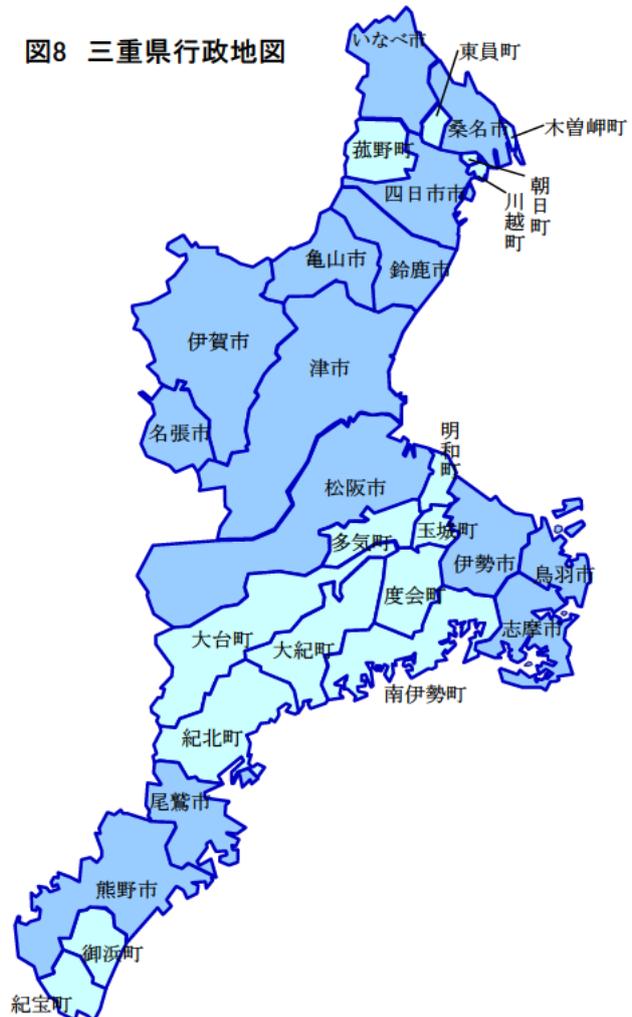
### 県の位置

方位	地名	経緯度
東端	鳥羽市神島町	東経136° 59' 15"
西端	熊野市紀和町	東経135° 51' 12"
南端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

### 行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に13市47町9村となりました。平成15年11月までは69市町村でしたが、平成の大合併により、平成18年1月には14市15町の29市町となり、現在に至っています。

図8 三重県行政地図



気 候

内帯地域中、海岸地帯に位置する津市の気候は、気温16.1℃（平成29年の平均気温、以下同じ）年降水量1679.5mm（平成29年の年降水量、以下同じ）と比較的温暖で過ごしやすいく所です。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市（上野）の気温は14.4℃、年降水量1541.0mmと夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市の気候は、気温16.2℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、降水量は4044.0mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 観測所別年平均気温(℃)・年降水量(mm)

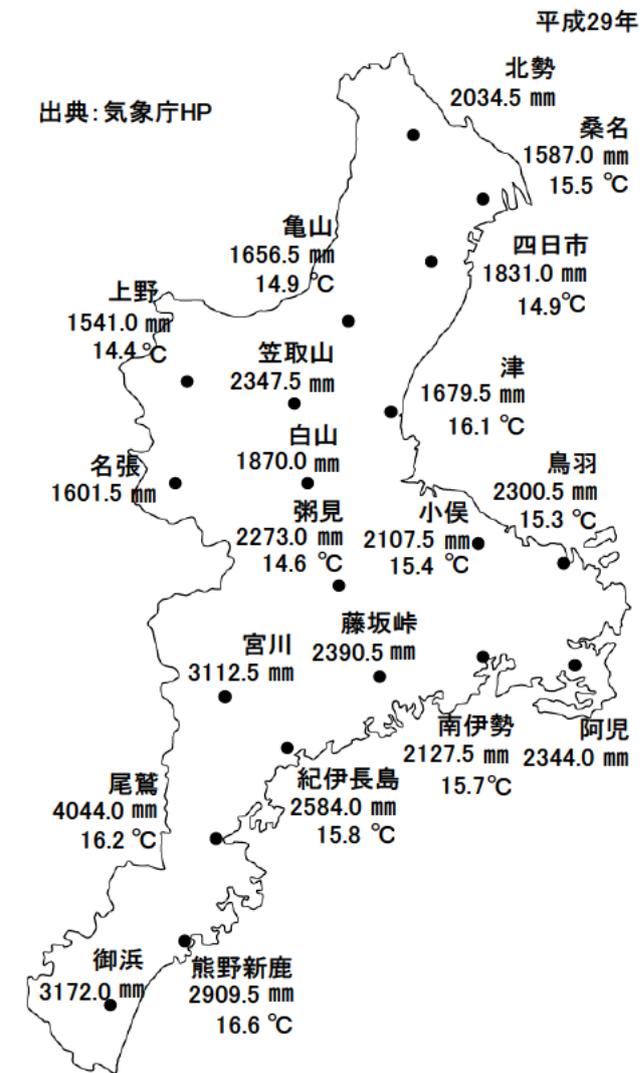
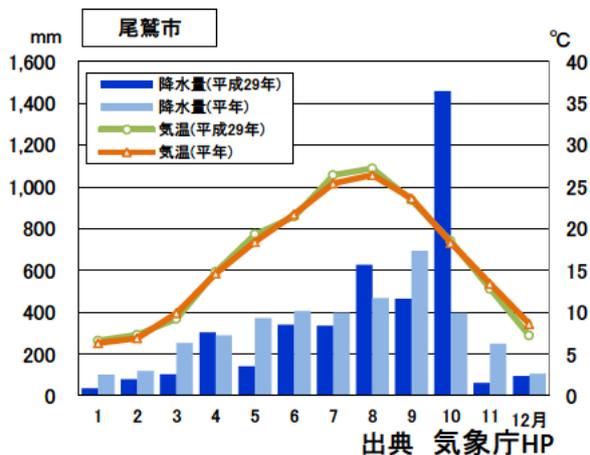
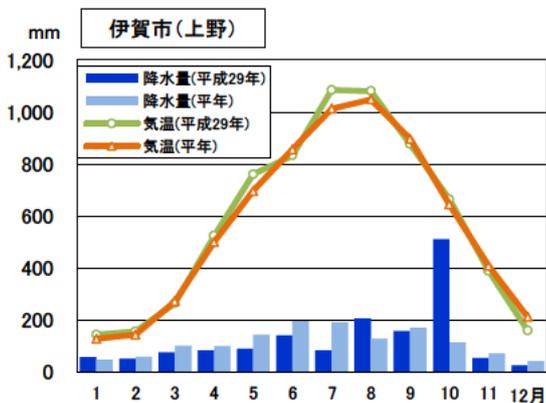
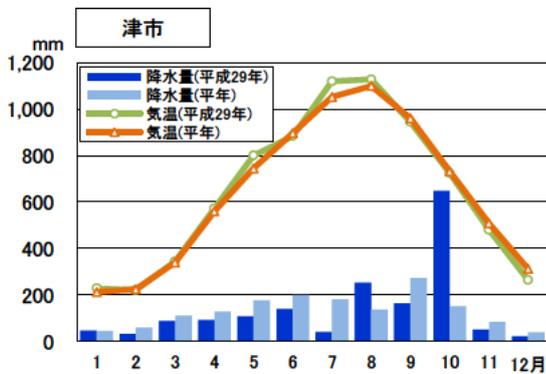


図10 気候・降水量の月変化図



# 事業所

## 事業所数及び従業者数

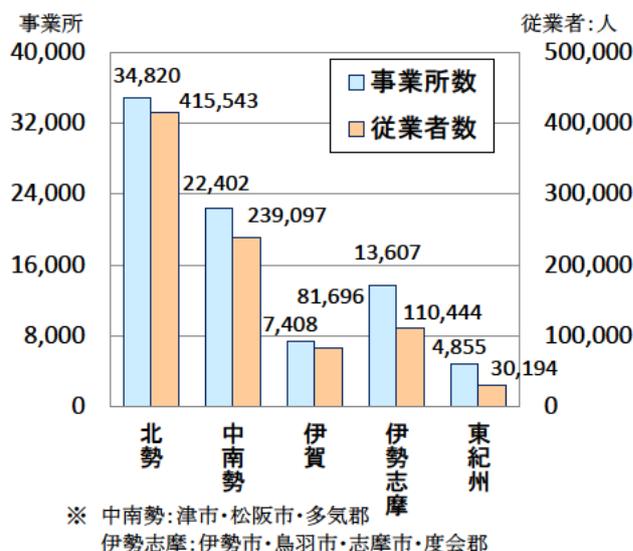
平成26年7月1日の事業所数（経済センサス - 基礎調査）は8万3,092事業所でした。

また、従業者数は87万6,974人で男女別にみると、男子が48万5,852人（構成比55.4%）、女子が39万137人（同44.5%）となっています。

（従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しません。）

図11 事業所数、従業者数

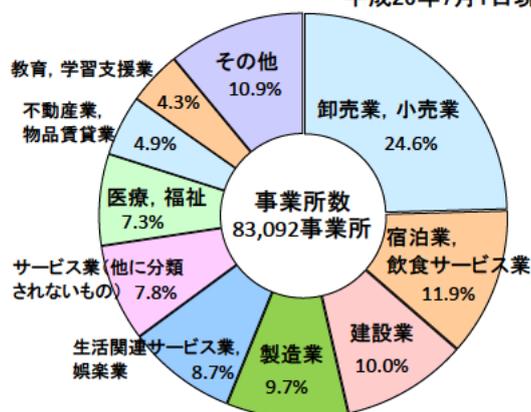
平成26年7月1日現在



資料 総務省「経済センサス - 基礎調査」

図12 産業大分類別事業所数

平成26年7月1日現在



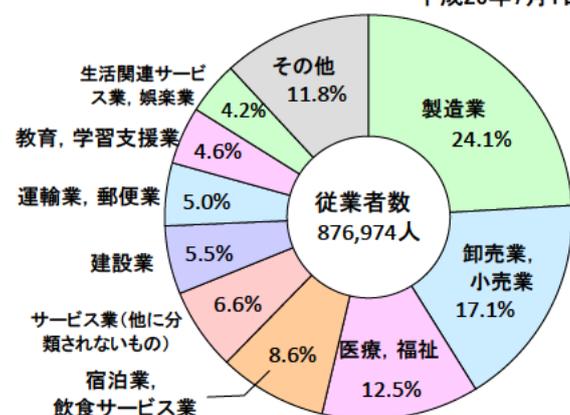
資料 総務省「経済センサス - 基礎調査」

## 産業別事業所数

平成26年7月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業、小売業が2万417事業所（構成比24.6%）で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が9,865事業所（同11.9%）、建設業が8,316事業所（同10.0%）、製造業が8,021事業所（同9.7%）などとなっています。

図13 産業大分類別従業者数

平成26年7月1日現在



資料 総務省「経済センサス - 基礎調査」

## 産業別従業者数

平成26年7月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が21万1,146人（構成比24.1%）で最も多く、次いで卸売業、小売業が15万68人（同17.1%）、医療、福祉が10万9,495人（同12.5%）、宿泊業、飲食サービス業が7万5,319人（同8.6%）などとなっています。

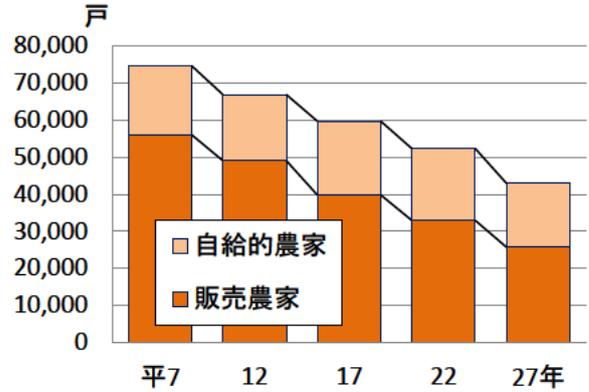
# 農林水産業

## 農家数

平成27年2月1日現在の総農家数は4万2,921戸で、前回調査の平成22年に比べ9,434戸（18.0%）減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万7,225戸、販売農家が2万5,696戸で、前回に比べ自給的農家が2,165戸（11.2%）、販売農家は7,269戸（22.1%）減少しています。

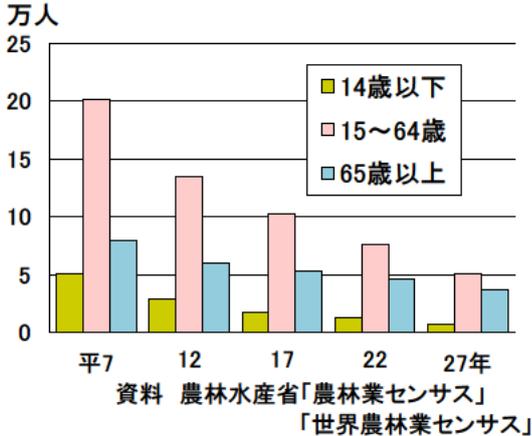
販売農家を主副業別にみると、主業農家が2,520戸（構成比9.8%）、準主業農家が4,763戸（同18.5%）、副業的農家が1万8,413戸（同71.7%）となっています。

図14 総農家数の推移



資料 農林水産省「農林業センサス」  
「世界農林業センサス」

図15 農家人口の推移(販売農家)



資料 農林水産省「農林業センサス」  
「世界農林業センサス」

## 農家人口(販売農家)

平成27年2月1日現在の農家人口（販売農家）は9万6,259人で、前回調査の平成22年に比べ3万8,025人（28.3%）減少しています。

年齢別では、14歳以下が7,360人（構成比7.6%）、15～64歳が5万1,316人（同53.3%）、65歳以上が3万7,583人（同39.0%）で、平成22年に比べ、14歳以下が5,087人、15～64歳が2万4,753人、65歳以上が8,185人の減少となっています。

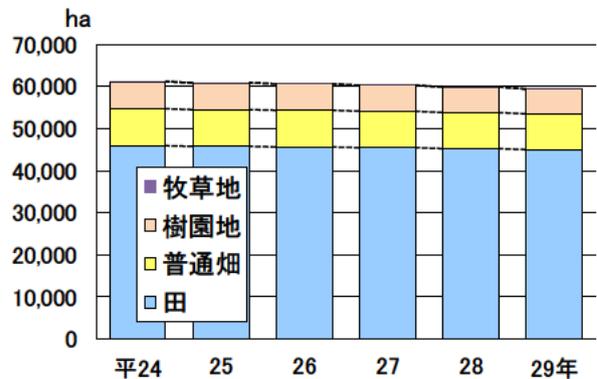
## 耕地面積

平成29年の耕地面積は5万9,300haで、前年に比べ600ha（1.0%）減少しました。

種類別にみると、田4万5,000ha（本地42,600ha、けい畔2,360ha）、畑1万4,400ha（普通畑8,420ha、樹園地5,910ha、牧草地26ha）となっています。

※原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

図16 種類別耕地面積の推移



資料 農林水産省「面積調査」

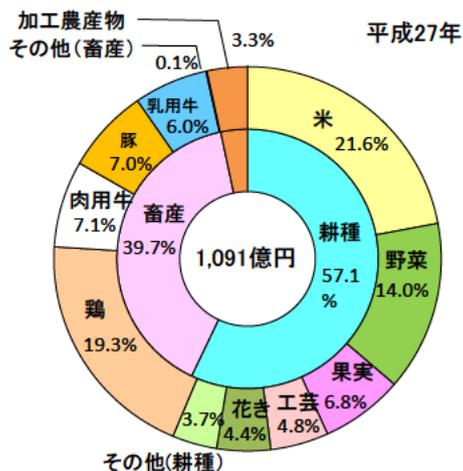
### 農業産出額

平成27年の農業産出額は1,091億円で、前年に比べ35億円（3.3%）増加しました。

種別割合をみると、耕種57.1%、畜産39.7%、加工農産物3.3%となっています。

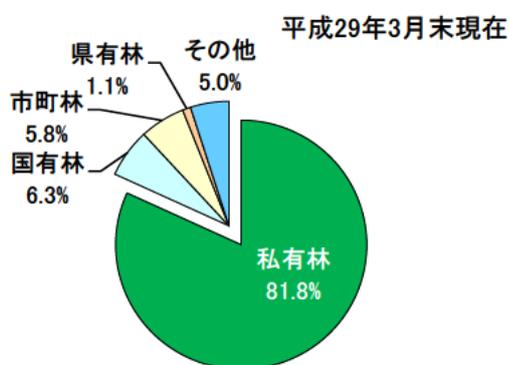
また、品目別では米が最も多く236億円（構成比21.6%）で、以下、鶏211億円（同19.3%）、野菜153億円（同14.0%）、肉用牛78億円（同7.1%）などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料 農林水産省「生産農業所得統計」

図18 森林保有形態別割合



資料 県森林・林業経営課

### 林業

平成29年3月末現在の森林面積は37万2,387haでした。

保有形態別にみると、私有林が30万4,694haと大半を占め、以下、国有林2万3,521ha、市町林2万1,773ha、県有林3,932haなどとなっています。

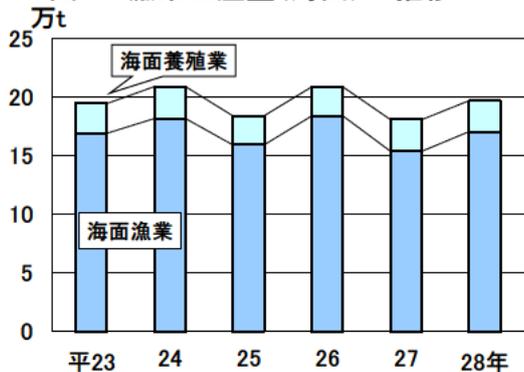
### 漁業

平成28年の漁業総生産量のうち、海面漁業は17万426tで、前年に比べ1万6,724t（10.9%）増加しました。海面養殖業は2万6,320tで、前年に比べ619t（2.3%）減少しました。内水面漁業は145tで前年に比べ100t（40.8%）減少、内水面養殖業は

326tで41t（11.2%）減少しました。

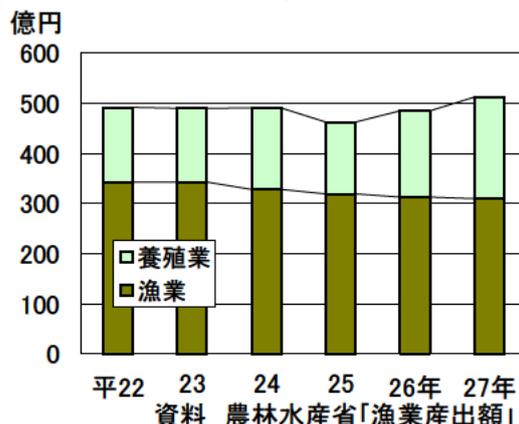
また、海面漁業の27年の産出額は309億3,900万円で、前年に比べ3億4,900万円（1.1%）減少しました。海面養殖業の産出額は202億7,900万円で、前年に比べ31億1,300万円（18.1%）増加しました。

図19 漁業生産量(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図20 漁業産出額(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業産出額」

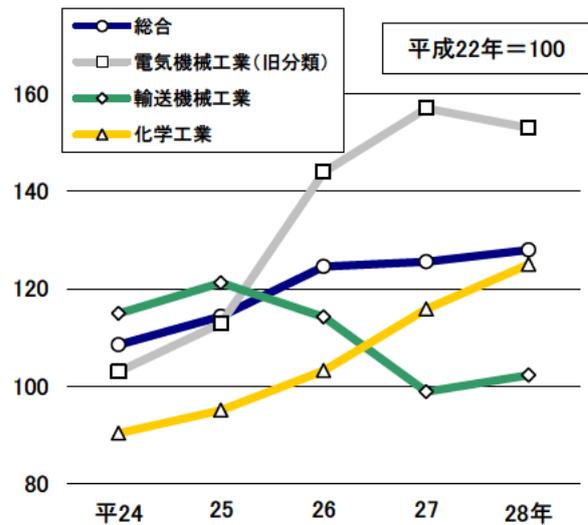
# 鋳工業

## 鋳工業生産の動き

平成28年の鋳工業生産指数（原指数）の年平均は127.9（平成22年＝100）で、対前年比1.9%の増加となりました。

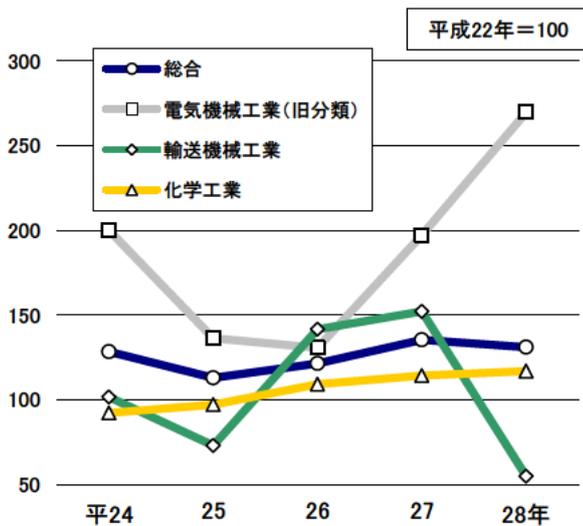
主な業種をみると、輸送機械工業102.3（対前年比3.4%増）、化学工業125.0（同7.9%増）、電気機械工業（旧分類）152.9（同2.5%減）となっています。

図21 鋳工業生産指数(原指数)



資料 県統計課  
「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

図22 鋳工業生産者製品在庫指数(原指数)



資料 県統計課  
「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

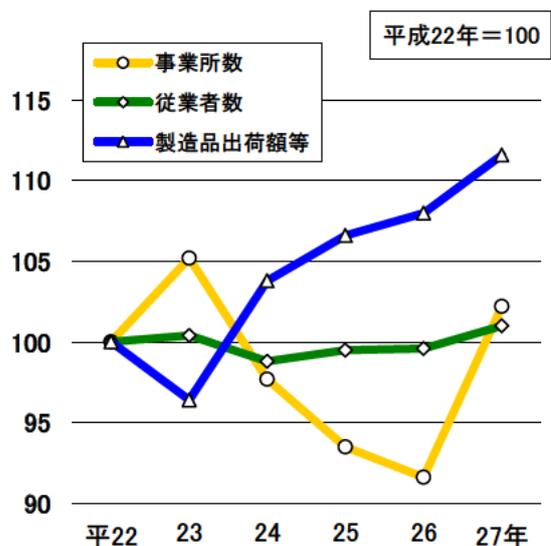
## 平成28年経済センサス活動調査（製造業）結果 （従業者数4人以上の事業所が対象）

### （1）概況

平成28年6月1日現在の事業所数、従業者数、平成27年1年間の製造品出荷額等を指数（平成22年＝100）でみると、事業所数102.2（対平成26年比11.6%増）、従業者数101.0（同1.4%増）、製造品出荷額等111.6（同3.4%増）となっています。

※図23の事業所数、従業者数は、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在の数値（ともに経済センサス活動調査（製造業）の数値）。その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値（工業統計調査の数値）。

図23 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



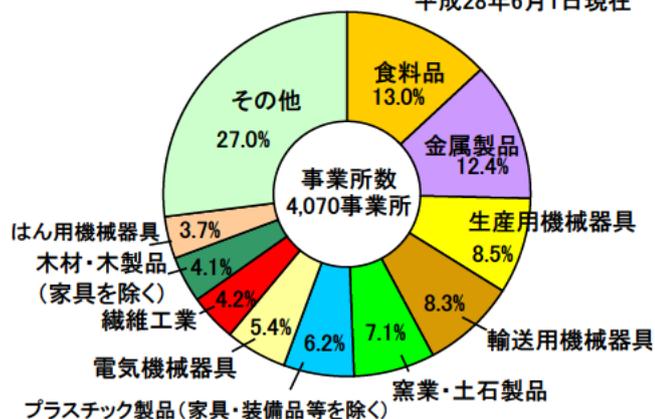
資料 県統計課「三重の工業」

## (2) 従業者規模別にみた工業のすがた

平成28年6月1日現在の事業所数、従業者数及び平成27年1年間の製造品出荷額等を従業者規模別で見ると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4～9人の小規模事業所が構成比で全体の42.5%（1,729事業所）を占めていますが、従業者数では全体の5.4%（10,381人）、製造品出荷額等では同1.3%（1,449億円）となっています。

これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で2.1%（86事業所）ですが、従業者数では全体の43.0%（82,563人）、製造品出荷額等では同64.9%（7兆727億円）を占めています。

図25 業種別事業所数・従業者数、製造品出荷額等割合  
平成28年6月1日現在



平成28年6月1日現在

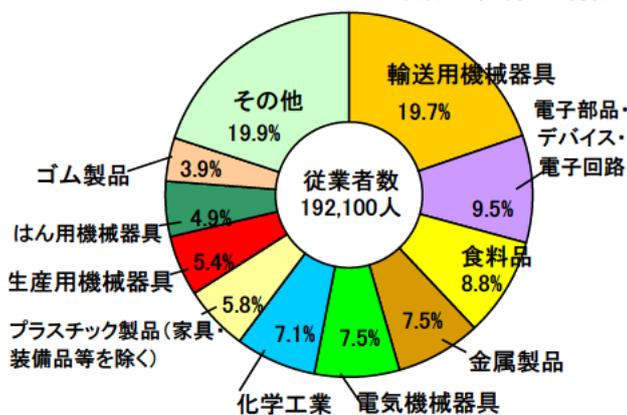
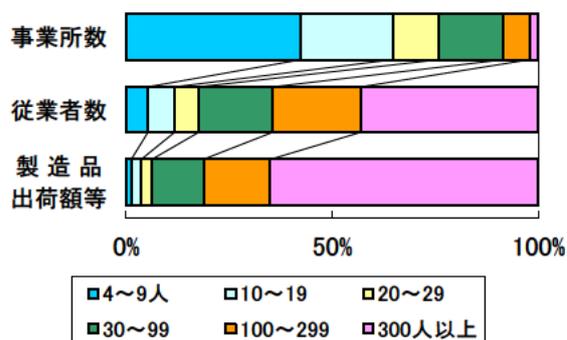


図24 従業者規模別状況



資料 県統計課「三重の工業」

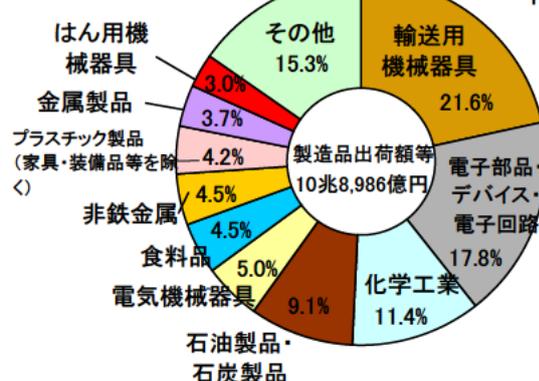
## (3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が13.0%（530事業所）で最も高く、次いで金属製品製造業が12.4%（503事業所）、生産用機械器具製造業が8.5%（347事業所）などとなっています。

従業者数では、輸送用機械器具製造業が19.7%（37,870人）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が9.5%（18,317人）、食料品製造業が8.8%（16,872人）などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が21.6%（2兆3,508億円）と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が17.8%（1兆9,428億円）、化学工業11.4%（1兆2,385億円）などとなっています。

平成27年



資料 県統計課「三重の工業」

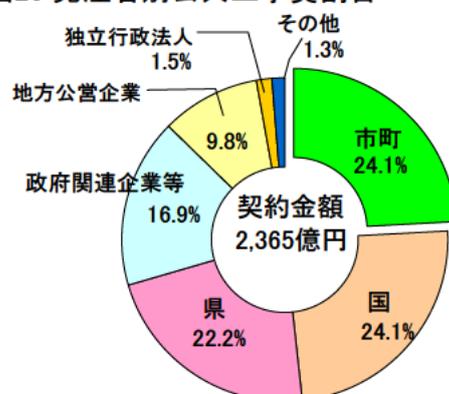
## 建設・住宅

### 建設

平成28年度の公共工事の件数は2,385件で、前年度に比べ64件（2.8%）増加しました。契約額は2,365億円で前年度に比べ121億円（5.4%）増加しました。

発注者別の契約額割合で見ると、市町24.1%（571億円）、国24.1%（571億円）、県22.2%（524億円）、政府関連企業等16.9%（400億円）、地方公営企業9.8%（233億円）、独立行政法人1.5%（36億円）、その他1.3%（30億円）となっています。

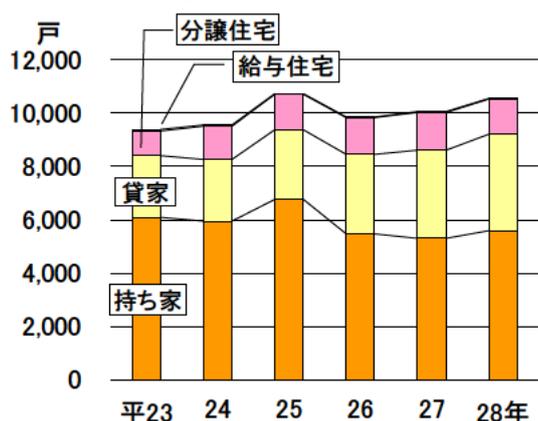
図26 発注者別公共工事費割合



平成28年度

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築着工統計調査」

### 住宅着工

平成28年中に着工された新設住宅は10,548戸で、前年に比べ489戸（4.9%）増加しました。

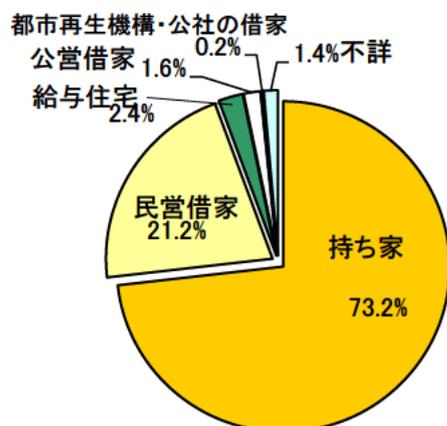
利用関係別にみると、持ち家が5,585戸（構成比52.9%）、貸家3,628戸（同34.4%）、分譲住宅1,314戸（同12.5%）、給与住宅21戸（同0.2%）となっています。

### 住宅

平成25年10月1日現在（住宅・土地統計調査）の住宅総数は83万1,200戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数69万9,400戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万1,900戸（構成比73.2%）、民営借家14万8,200戸（同21.2%）、給与住宅1万6,600戸（同2.4%）、公営借家1万1,400戸（同1.6%）などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数 平成25年10月1日現在



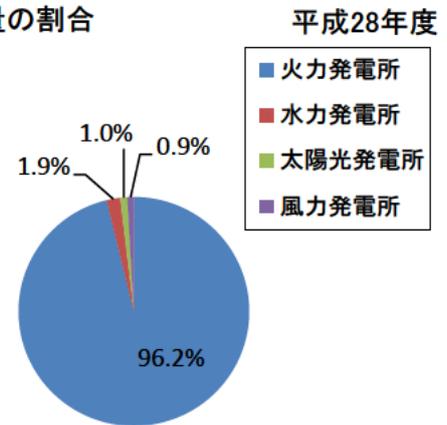
資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」

# 電気・ガス・水道

## 電気

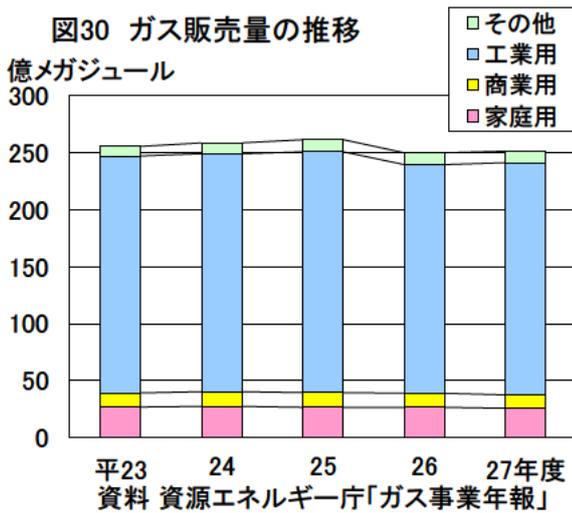
平成28年度の発電実績は286億2,525万kWhでした。発電所別では、火力発電所96.2% (275億3,872万kWh)、水力発電所1.9% (5億4,235万kWh)、太陽光発電所1.0% (2億9,709万kWh)、風力発電所0.9% (2億4,709万kWh) となっています。

図29 発電量の割合



資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

図30 ガス販売量の推移



## ガス

平成27年度の都市ガス販売量は251億6,861万メガジュールで、平成26年度に比べ0.6%増加しました。

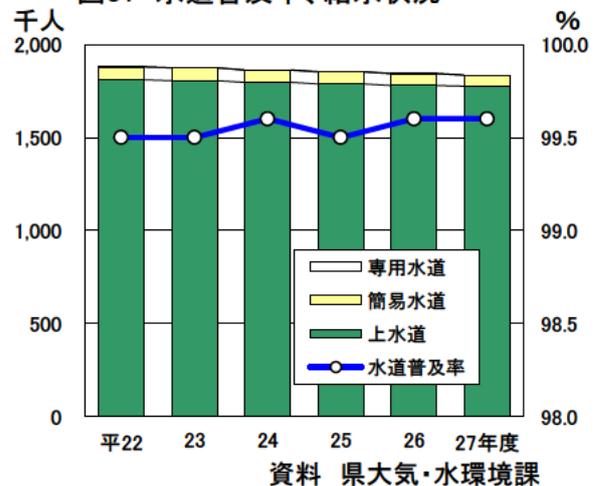
用途別にみると、工業用81.0% (203億8,421万メガジュール)、家庭用10.2% (25億6,023万メガジュール)、商業用4.7% (11億8,898万メガジュール) などとなっています。

## 水道

平成27年度末現在の水道普及率は99.6% (給水人口183万7千人) で前年からほぼ横ばいでした。普及の内訳をみると、上水道96.3% (同177万5千人)、簡易水道3.3% (同6万人)、専用水道0.1% (同1千人) となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、平成27年度は2億4,584万立方メートルで、前年度に比べ0.6%減少しました。なお、1日最大給水量は77万立方メートル、1人1日最大給水量は431リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



## 運輸・通信

### 道路

平成28年4月1日現在の道路実延長は、国道1,201km、県道2,664km、市町道2万1,295kmで、前年と比べると、国道は2.9km(0.2%)、県道は5.2km(0.2%)それぞれ減少し、市町道は36.9km(0.2%)増加しています。

道路の改良状況を見ると、改良済は、国道1,108km、県道1,878km、市町道10,712kmとなっています。

また、舗装道実延長は、国道1,173km、県道2,559km、市町道17,261kmとなっています。

図32 道路実延長状況 平成28年4月1日現在

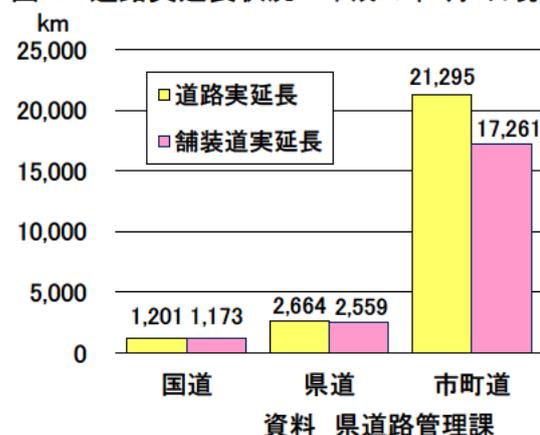
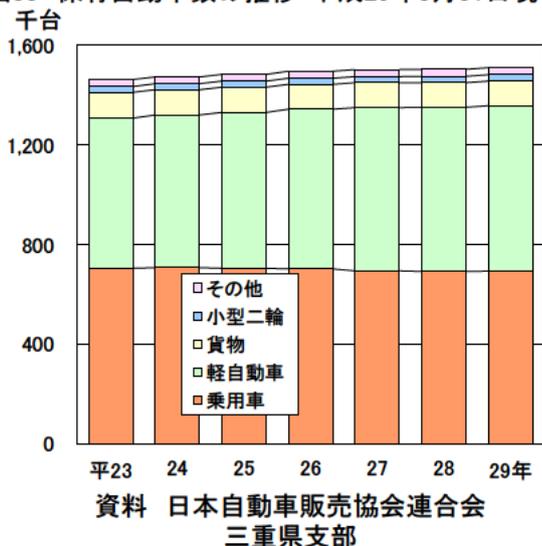


図33 保有自動車数の推移 平成29年3月31日現在



### 自動車

平成29年3月31日現在の自動車保有台数は151万215台で、前年に比べ6,923台(0.5%)増加しました。

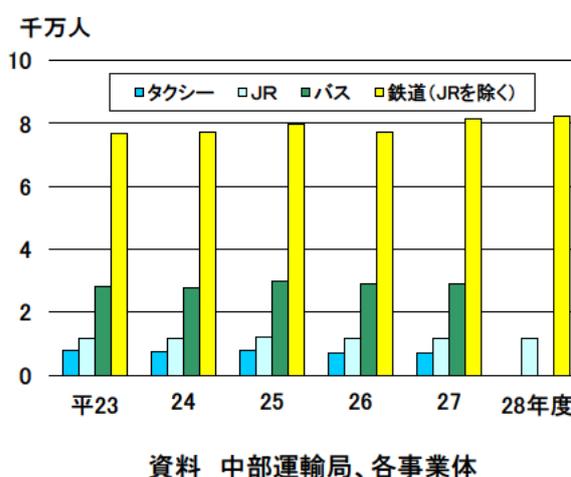
車種別にみると、乗用自動車(普通及び小型)が69万4,664台(構成比46.0%)で最も多く、次いで軽自動車66万2,510台(同43.9%)、貨物自動車9万9,378台(同6.6%)、小型二輪車2万5,558台(同1.7%)などとなっています。

### 公共輸送機関

平成27年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,885万9千人、タクシーが697万3千人で、前年度と比べると、乗合バスは33万9千人、タクシーは14万3千人減少しています。

平成28年度の鉄道の年間利用者数は、JRが1,186万6千人、JRを除く鉄道が8,213万6千人で、前年度と比べると、JRは18万人増加、JRを除く私鉄は71万5千人増加しています。

図34 公共交通機関の年間利用者数の推移



## 商業・貿易・金融

### 卸売・小売業（事業所数、従業者数等）

平成26年7月1日現在の卸売業の事業所数は3,526事業所、従業者数は2万5,611人、年間商品販売額は1兆7,222億円となっています。

また、卸売業の従業者数を業種別にみると、飲食料品卸売業が7,654人（構成比29.9%）で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は、1万2,997事業所、従業者数が8万8,534人、年間商品販売額は1兆7,495億円となっています。

また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が31,161人（構成比35.2%）で最も多くを占めています。

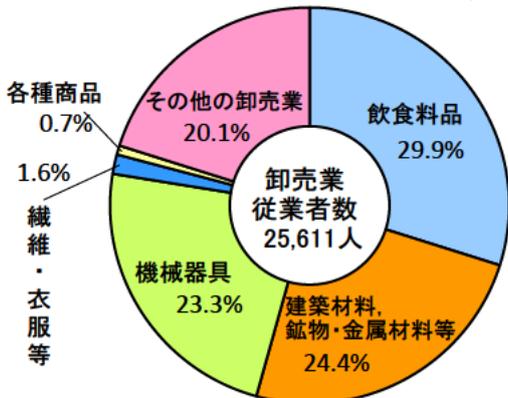
### 業種別年間商品販売額

平成25年の年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業4,636億円（構成比26.9%）で最も多く、次いで飲食料品卸売業4,634億円（構成比26.9%）、機械器具卸売業4,132億円（同24.0%）と続いています。

小売業は、飲食料品小売業が4,639億円で小売業年間商品販売額の26.5%を占めており、次いで機械器具小売業3,807億円（構成比21.8%）などとなっています。

図35 卸売業の従業者数の産業分類別構成

平成26年7月1日現在



資料 県統計課「三重の商業」

図37 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成

平成25年

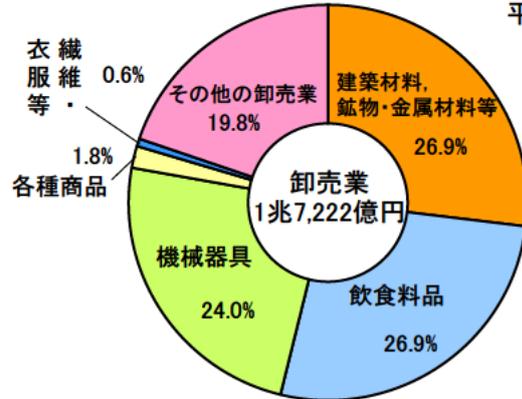
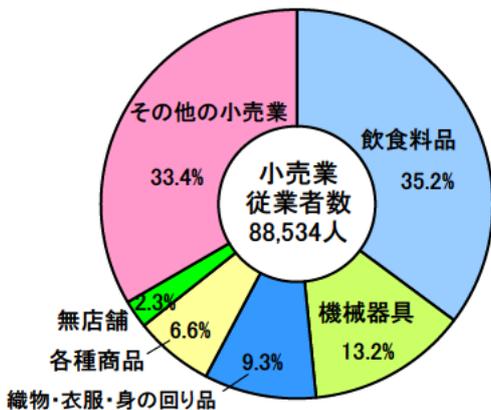


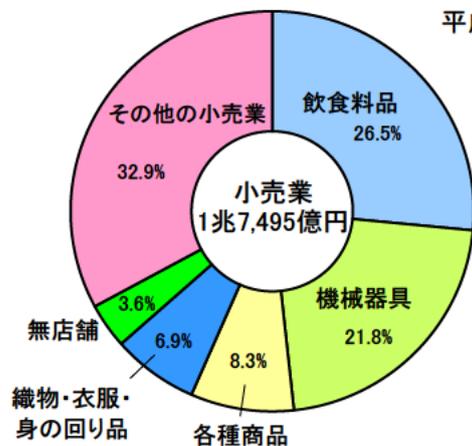
図36 小売業の従業者数の産業分類別構成

平成26年7月1日現在



資料 県統計課「三重の商業」

平成25年



資料 県統計課「三重の商業」

## 貿易

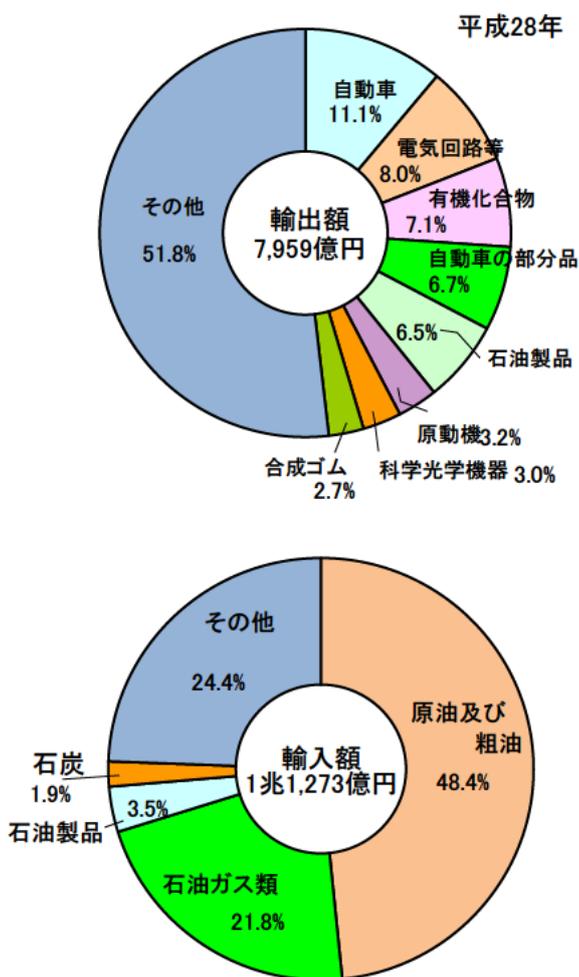
輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の平成28年の貿易状況をみると、輸出額は7,959億円で前年に比べ1,274億円

(13.8%) 減少し、輸入額は1兆1,273億円で前年に比べ5,350億円 (32.2%) 減少しました。

品目別でみると、輸出は自動車が880億円 (構成比11.1%) で最も多く、次いで電気回路等の機器635億円 (同8.0%)、有機化合物562億円 (同7.1%) の順となっています。

輸入は原油及び粗油が5,456億円 (構成比48.4%) で最も多く、次いで石油ガス類2,456億円 (同21.8%)、石油製品392億円 (同3.5%) の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



資料 名古屋税関「貿易年表」

## 金融、企業倒産

平成29年3月31日現在の預貯金残高 (郵便貯金を除く) は、12兆732億円となり、前年に比べ2,690億円 (2.3%) 増加しました。貸出残高は、4兆9,686億円となり前年に比べ1,107億円 (2.3%) 増加しました。

平成29年の企業倒産件数は100件となり、前年に比べ24件 (31.6%) 増加しました。負債総額は159億円となり87億円 (35.5%) 減少しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移

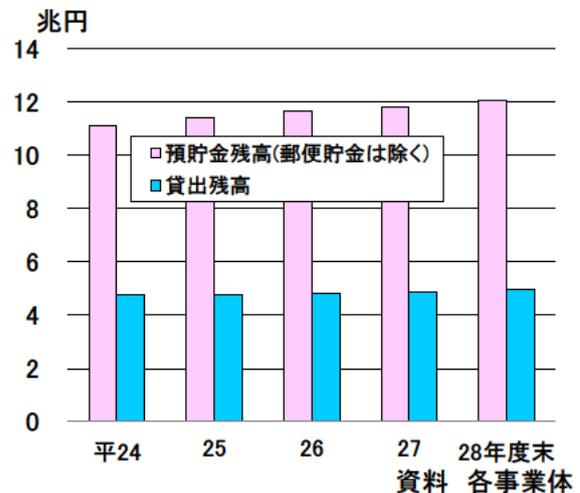
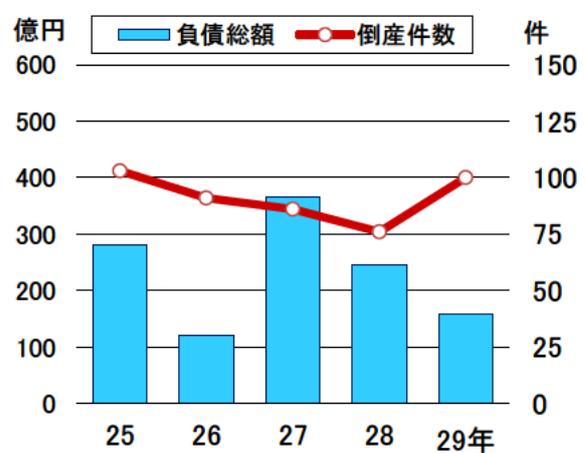


図40 企業倒産状況の推移



資料 (株)東京商工リサーチ天津支店

# 物価・家計

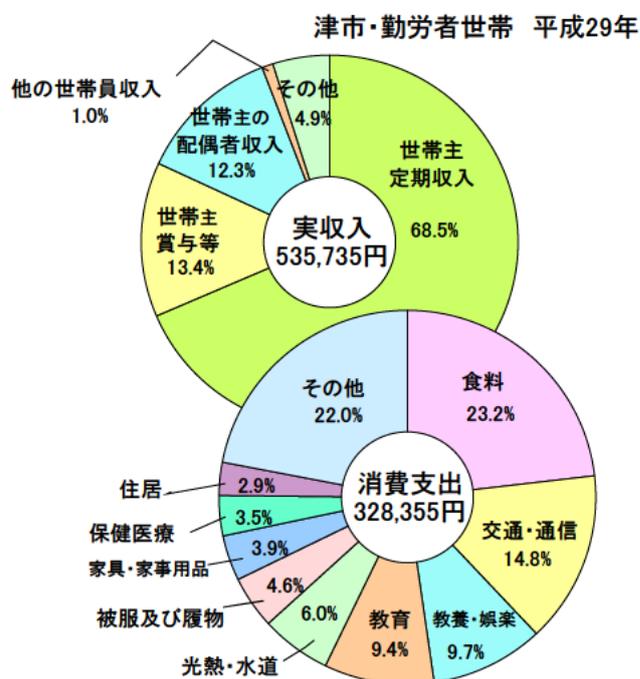
## 1世帯当たり年平均1ヶ月間の消費支出

平成29年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1ヶ月間の実収入の内訳をみると世帯主の定期収入と賞与等を合わせた収入が81.9%（43万8,814円）を占めています。

また、消費支出を品目別にみると食料費の占める割合が最も大きく23.2%（7万6,045円）を占めており、次いで交通・通信費14.8%（4万8,754円）、教養娯楽費9.7%（3万1,926円）などとなっています。

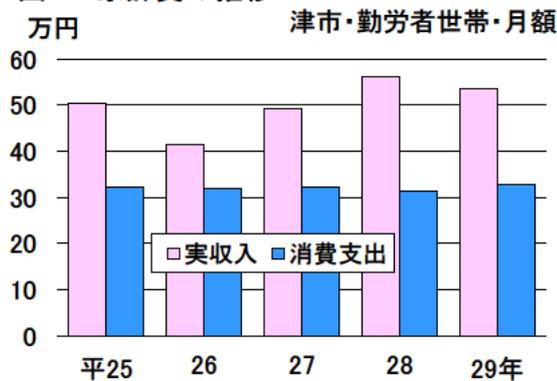
※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

図41 1世帯当たり年平均1ヶ月間の収入と支出



資料 総務省「家計調査結果」

図42 家計費の推移



資料 総務省「家計調査結果」

## 消費者物価

平成28年の三重県（津市）の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で99.7となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、平成23年以降、上昇が続いていましたが、平成28年では-0.3%の下落となりました。

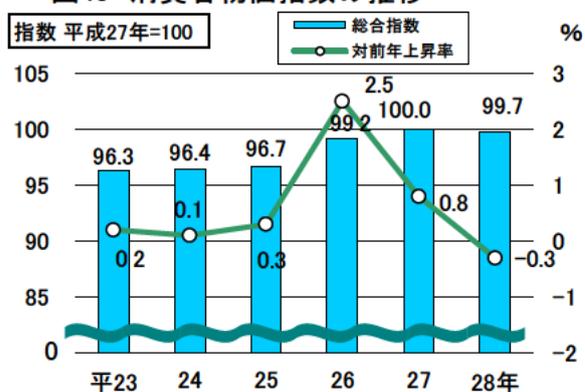
## 家計

平成29年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月平均の実収入は、53万5,735円で、前年に比べ2万4,764円（4.4%）減少しました。

また、1世帯当たり1ヶ月平均の消費支出は32万8,355円で、前年に比べ1万5,534円（5.0%）増加しました。

※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

図43 消費者物価指数の推移



資料 総務省統計局「消費者物価指数」

# 労働

## 賃金

平成28年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額（事業所規模30人以上の事業所）は34万1,886円でした。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が63万8,036円で最も高く、次いで建設業の43万1,319円、製造業の42万1,324円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が15万1,055円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(平成28年)

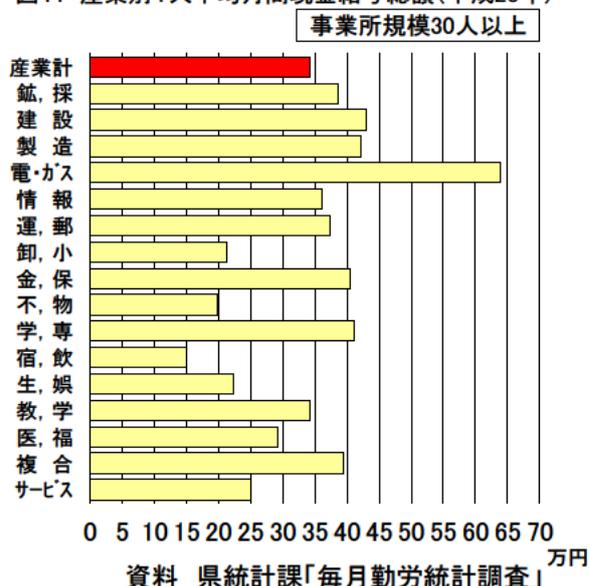
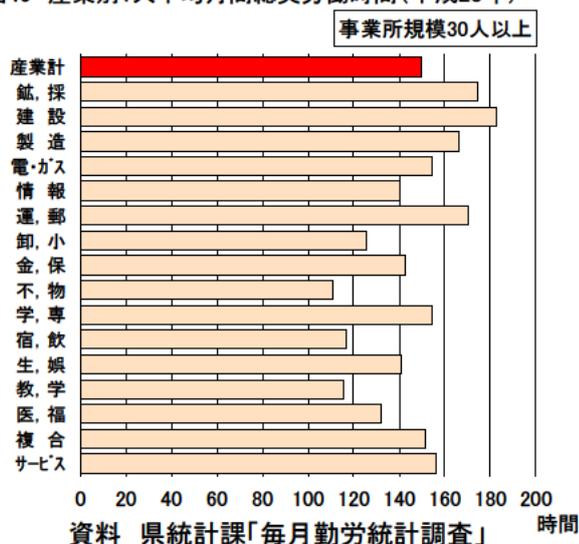


図45 産業別1人平均月間総実労働時間(平成28年)



## 労働時間数

平成28年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数（事業所規模30人以上の事業所）は149.9時間でした。

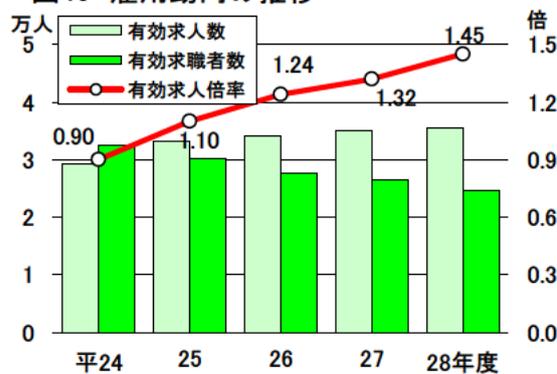
産業別にみると、建設業が183.0時間で最も長く、次いで鉱業、採石業、砂利採取業の174.2時間、運輸業、郵便業の170.6時間の順になっており、不動産業、物品賃貸業が111.1時間で最も短くなっています。

## 雇用

平成28年度の年度平均月間有効求人数は3万5,520人で、前年度に比べ525人（1.5%）増加し、年度平均月間有効求職者数は2万4,568人で、1,965人（7.4%）減少しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.45倍で、前年度に比べ0.13ポイント上昇しました。

図46 雇用動向の推移



# 社会保障

## 生活保護

平成28年度の月平均生活保護被保護人員は1万6,804人で、前年度に比べ504人（2.9%）減少しました。人口千人当たりの保護率は9.3‰となっています。

また、扶助費支出総額は266億2,564万円で、前年度に比べ4億3,134万円（1.6%）減少しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が139億7,845万円で最も多く、52.5%を占めています。

図47 生活保護の推移

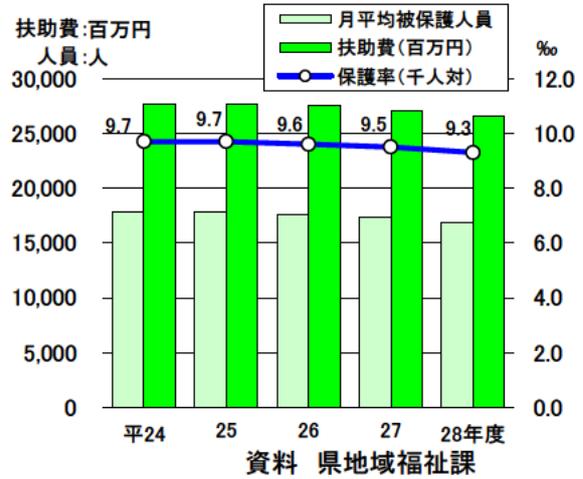
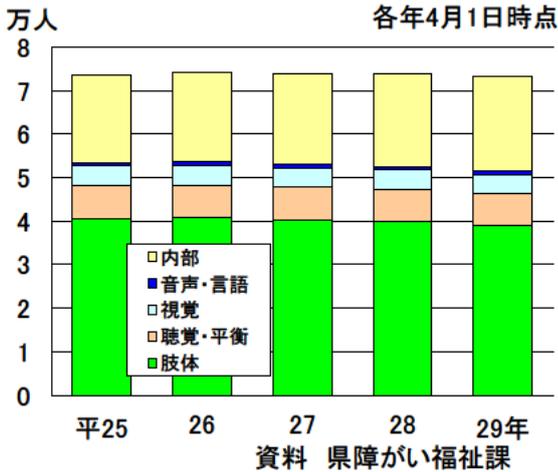


図48 身体障がい者数の推移



## 身体障がい者

平成29年4月1日時点の身体障害者手帳交付者数は7万3,141人で、前年に比べ711人減少しています。

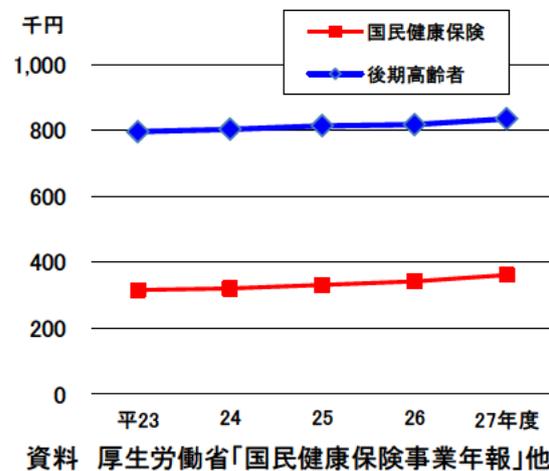
障がい別にみると、肢体不自由が3万9,101人で全体の53.5%を占め、次いで、内部障がい2万1,576人（29.5%）、聴覚・平衡機能障がい7,311人（10.0%）などとなっています。

## 一人当たり医療費

平成27年度の一人当たりの国民健康保険医療費（療養諸費合計）は36万1,085円となり、前年度に比べ1万9,008円増加しています。

また、後期高齢者医療費は83万5,623円となり、前年度に比べ1万8,153円増加しています。

図49 一人当たり医療費の推移



# 健康・医療・環境

## 医療施設数

平成28年10月1日現在の医療施設数は、病院100施設、一般診療所1,523施設、歯科診療所850施設で、前年に比べ病院が1施設減少、一般診療所が7施設減少、歯科診療所が1施設増加しました。

図50 医療施設数の推移

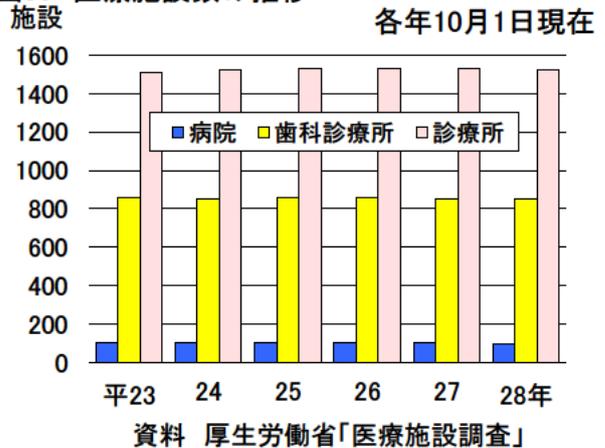
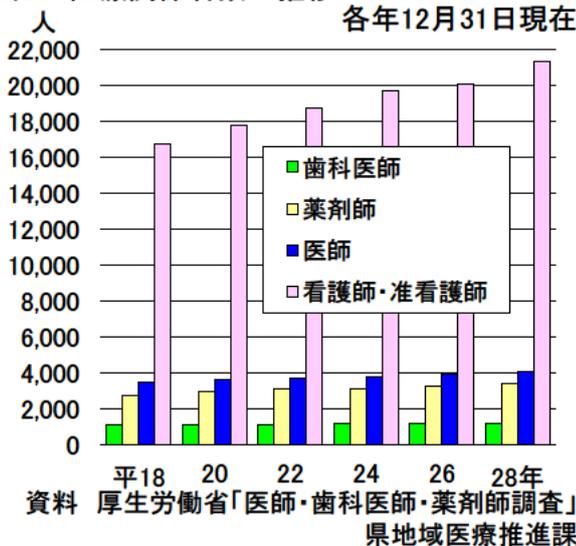


図51 医療関係者数の推移



## 医療関係者

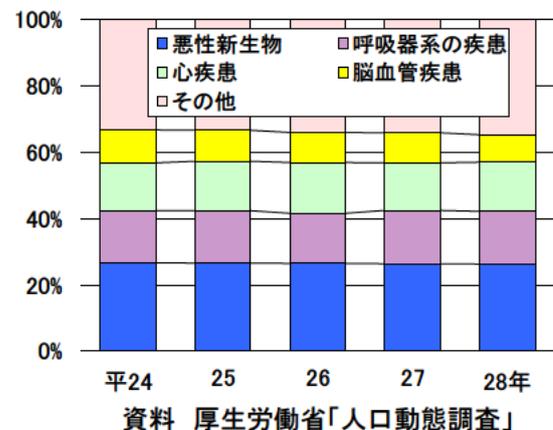
平成28年12月31日現在の医療関係者数は、医師4,081人、歯科医師1,182人、薬剤師3,402人、就業看護師・准看護師2万1,355人で、前回調査の平成26年に比べ、医師が139人増(3.5%増)、歯科医師が増減なし、薬剤師が173人増(5.4%増)、就業看護師・准看護師が1,251人増(6.2%増)となっています。

## 死亡要因

平成28年中の死亡者数は1万9,830人で、前年に比べ309人減少しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物が5,219人(構成比26.3%)で最も多く、次いで呼吸器系の疾患3,158人(同15.9%)、心疾患2,926人(同14.8%)、脳血管疾患1,652人(同8.3%)などとなっています。

図52 主要死因別死亡割合の推移



## 教育・文化

### 学校（園）数

平成29年5月1日現在の学校数は、幼稚園215園、幼保連携型認定こども園21園、小学校379校、中学校171校、義務教育学校1校、高等学校72校、中等教育学校1校、特別支援学校19校、専修学校39校、各種学校48校で、前年と比べると、幼稚園9園、小学校15校、中学校3校、高等学校1校、専修学校1校、各種学校3校がそれぞれ減少し、幼保連携型認定こども園10園、義務教育学校1校、中等教育学校1校、特別支援学校1校がそれぞれ増加しました。

図53 学校数(園)の推移

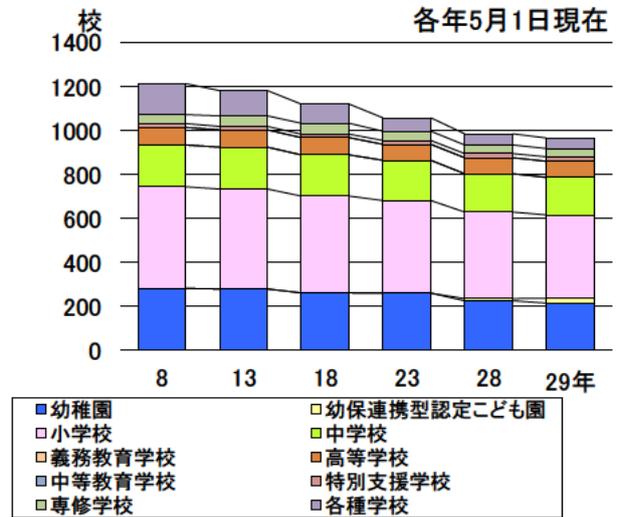
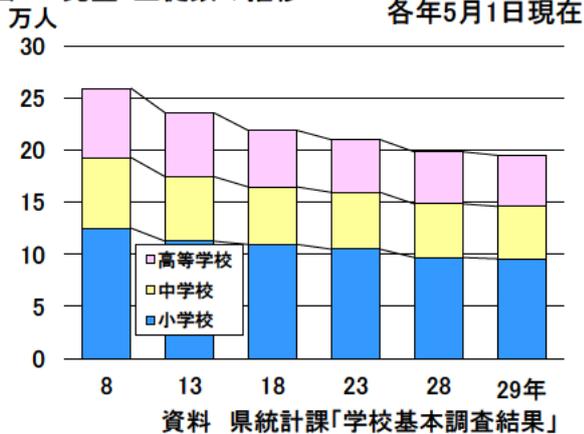


図54 児童・生徒数の推移



### 児童・生徒数（小・中・高）

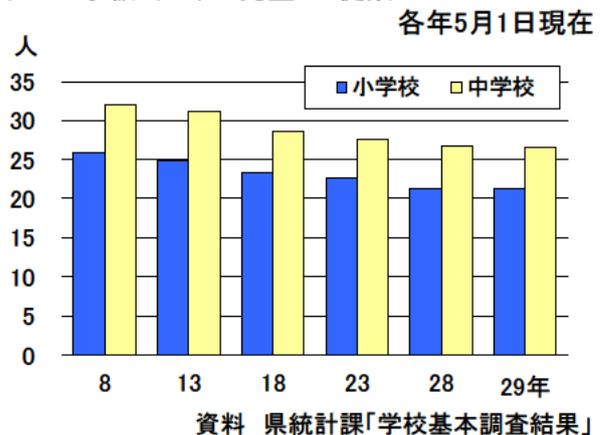
平成29年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校9万5,480人（男4万8,682人、女4万6,798人）、中学校5万428人（男2万5,708人、女2万4,720人）、高等学校4万8,919人（男2万4,770人、女2万4,149人）で、前年に比べ小学校が1,215人（1.3%）減少、中学校が1,236人（2.4%）減少、高等学校が924人（1.9%）減少しました。

### 学級数及び1学級当たりの児童・生徒数（小・中）

平成29年5月1日現在の学級数は、小学校4,490学級、中学校1,896学級で、前年度に比べ小学校が42学級（0.9%）減少、中学校は34学級（1.8%）減少しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校21.3人、中学校26.6人で、前年度に比べ小学校は増減なし、中学校は若干の減少となりました。

図55 1学級当たりの児童・生徒数

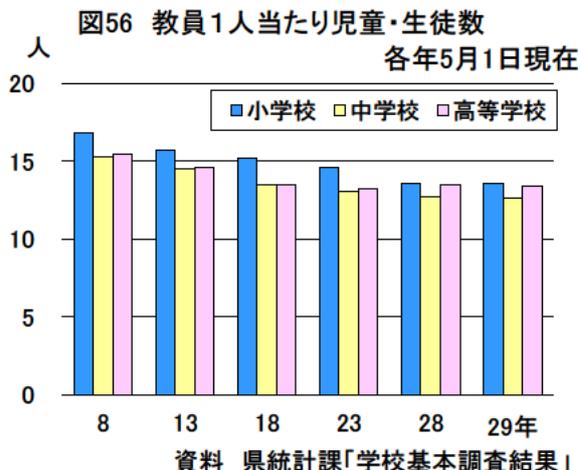


### 教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数

(小・中・高)

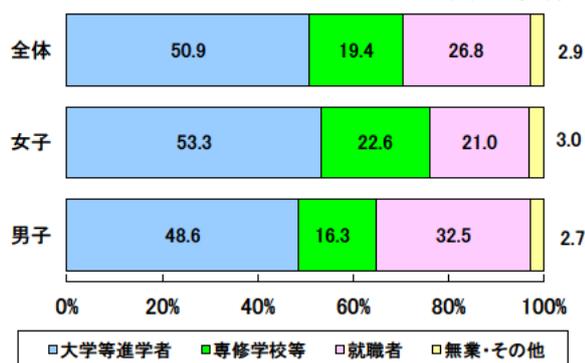
平成29年5月1日現在の本務教員数は、小学校7,023人(男2,523人、女4,500人)、中学校3,988人(男2,200人、女1,788人)、高等学校3,663人(男2,448人、女1,215人)で、前年に比べ小学校が61人減少、中学校が95人減少、高等学校が33人減少しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校13.6人、中学校12.6人、高等学校13.4人で、小学校は前年と同数、中学校、高等学校は前年に比べ0.1人の減少となっています。



### 図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成

平成29年3月



### 進学率、卒業者に占める就職者の割合

平成29年3月の中学校卒業生(1万7,513人)の高等学校等への進学率は98.7%で、前年に比べ0.2ポイント下降しました。

また、高等学校卒業生の大学・短期大学等への進学率は50.9%で、前年に比べ0.4ポイント上昇しました。

さらに、卒業者に占める就職者の割合は、中学卒業生が0.4%で前年に比べ0.1ポイント下降、高等学校卒業生が26.8%で前年に比べ0.2ポイント上昇しました。

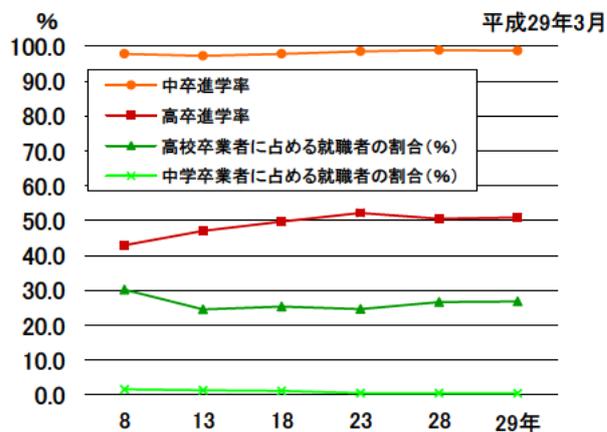
### 高等学校卒業者の進路状況

平成29年3月の高等学校卒業生総数は1万6,212人(男子8,187人、女子8,025人)で、前年に比べ260人(1.6%)増加しました。

卒業後の進路別構成比をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)8,252人、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)3,150人、就職者4,347人、その他(一時的な仕事に就いた者、無業者、死亡・不明)463人となっています。

### 図58 進学率、卒業者に占める就職者の割合の推移

平成29年3月



# 観 光

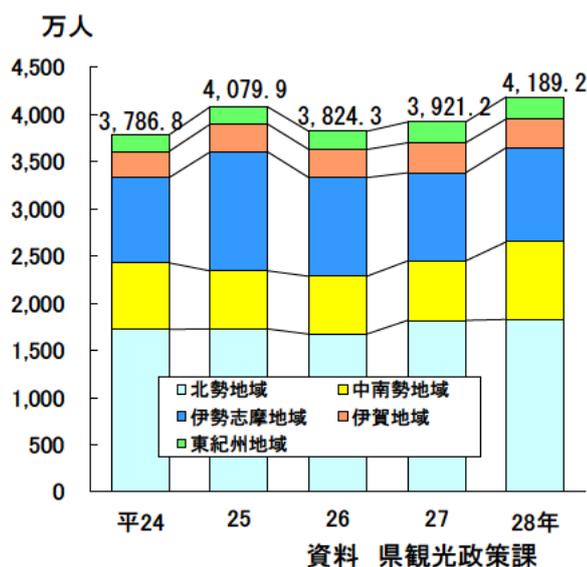
## 観 光

平成28年の観光レクリエーション入込客は、実数で4,189万2千人と推計され、前年に比べ268万人（6.8%）増加しました。

入込客数を地域別にみると、北勢地域が1,827万6千人、中南勢地域が823万9千人、伊勢志摩地域が1,000万3千人、東紀州地域が234万8千人、伊賀地域が302万6千人となりました。

また、対前年比増減人数は、北勢地域が8万1千人（0.4%）増加、中南勢地域が193万5千人（30.7%）増加、伊勢志摩地域が67万8千人（7.3%）増加、東紀州地域が15万7千人（7.2%）増加、伊賀地域が17万1千人（5.3%）減少となりました。

図59 地域別観光入込客数の推移



## 旅券発行数

平成28年に発行した旅券は、4万6,771件（男22,899件、女23,872件）で、前年に比べ4,590件（10.9%）増加しました。

年齢別割合をみると、20歳未満が9,186件、20歳代が10,435件、30歳代が6,932件、40歳代が6,523件、50歳以上が13,695件となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移

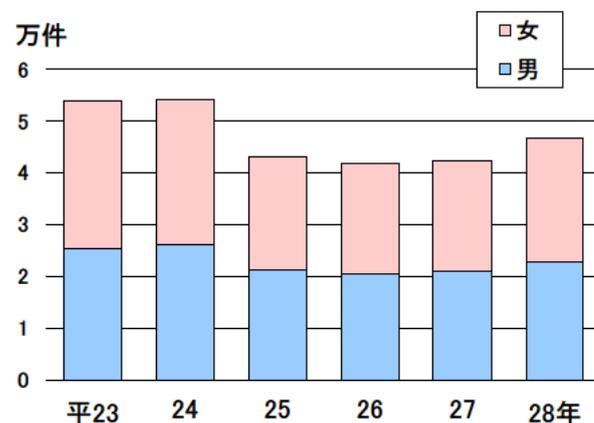
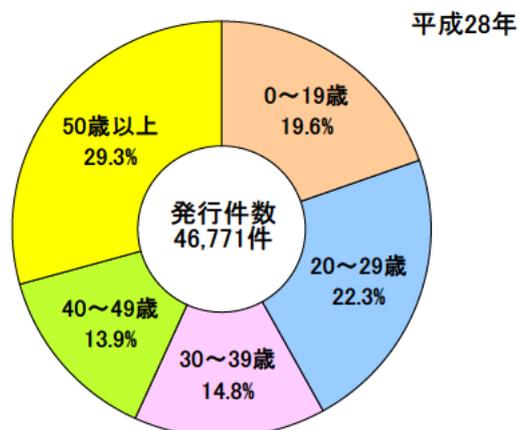


図61 年齢階層別旅券発行数



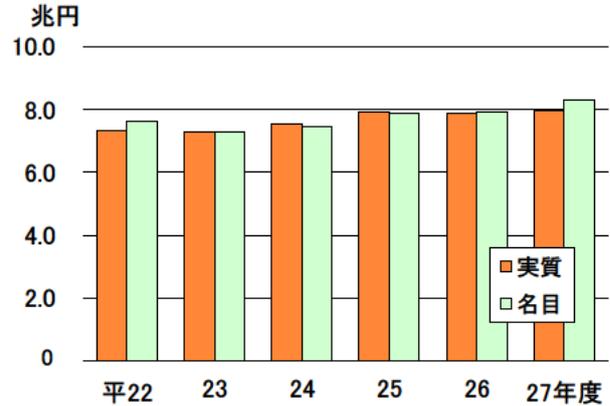
# 県民経済計算

## 県内総生産

平成27年度の県内総生産は名目で8兆2,865億円、実質で7兆9,635億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で4.4%増、実質は1.1%増となりました。

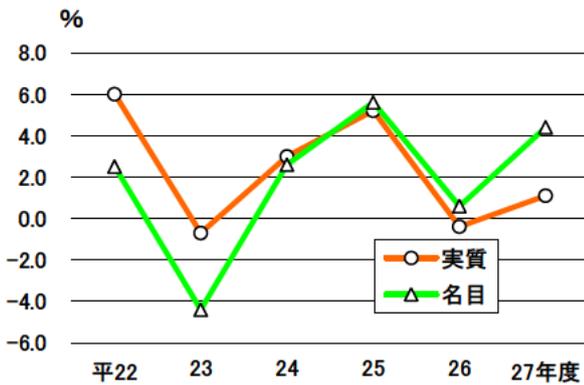
※08SNA（国民経済計算体系）による「県民経済計算推計方法ガイドライン」に基づき推計したものです。

図62 県内総生産の推移



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

図63 県内総生産の対前年度増加率



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

## 県内総生産（支出側）

平成27年度の県内総生産（名目）の8兆2,865億円を支出側から見てみると、民間最終消費支出は名目で3兆9,931億円となり、対前年度比は0.2%の増となりました。

また、政府最終消費支出は名目で1兆437億円となり、対前年度比は0.6%の増、総資本形成も名目で2兆374億円となり、対前年度比は1.0%増となりました。

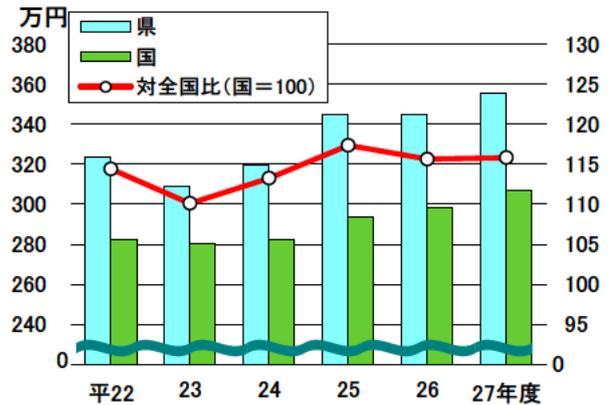
## 県民所得（分配）

平成27年度の県民所得は6兆4,572億円で、対前年度比は2.6%の増加となりました。

県民所得の56.2%を占める県民雇用者報酬は3兆6,271億円で、対前年度比は1.0%の増加となりました。

また、1人当たりの県民所得は、355万6千円で前年度より3.2%増加しました。1人当たりの国民所得は307万1千円で全国を100とした値は115.8となり、前年度より0.2ポイント上がりました。

図64 1人当たり分配所得の推移



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

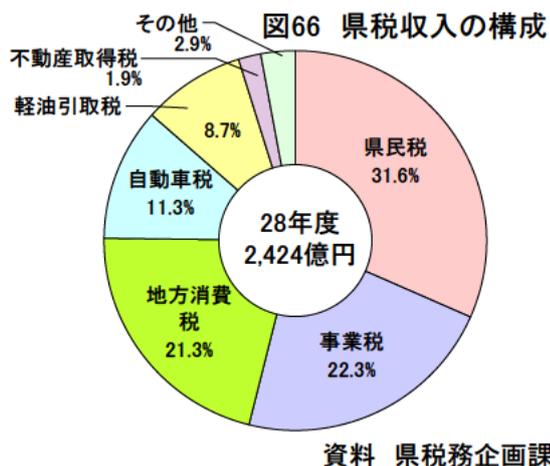
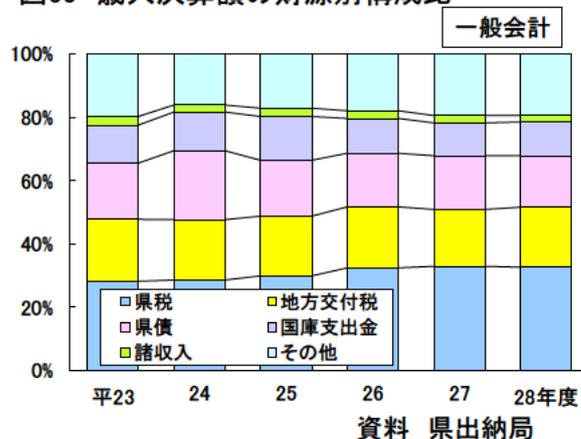
# 財政

## 歳入

平成28年度の一般会計歳入決算額は7,432億円で前年度に比べ89億円（1.2%）減少しました。

財源別にみると、県税2,424億円（構成比32.6%）、地方交付税1,409億円（同19.0%）、県債1,215億円（同16.3%）、国庫支出金794億円（同10.7%）などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比



## 県税

平成28年度の県税収入額は2,424億円で、前年度に比べ50億円（2.0%）減少しました。

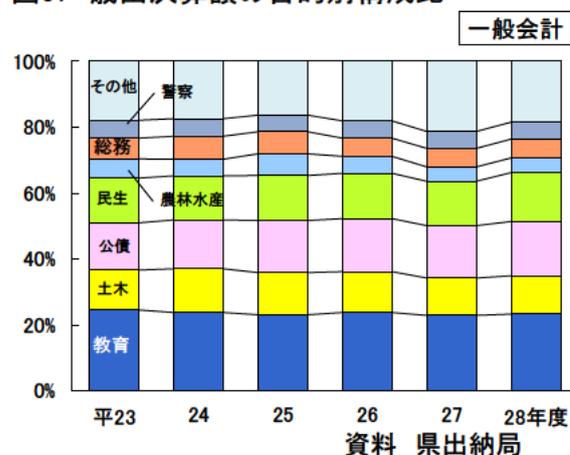
税目別にみると、県民税766億円（構成比31.6%）、事業税541億円（同22.3%）、地方消費税516億円（同21.3%）、自動車税273億円（同11.3%）、軽油引取税211億円（同8.7%）、不動産取得税47億円（同1.9%）などとなっています。

## 歳出

平成28年度の一般会計歳出決算額は7,289億円で前年度に比べ76億円（1.0%）減少しました。

目的別にみると、教育費1,700億円（構成比23.3%）、公債費1,199億円（同16.5%）、民生費1,080億円（同14.8%）、土木費843億円（同11.6%）、総務費414億円（同5.7%）、警察費375億円（同5.1%）、農林水産業費326億円（同4.5%）などとなっています。

図67 歳出決算額の目的別構成比



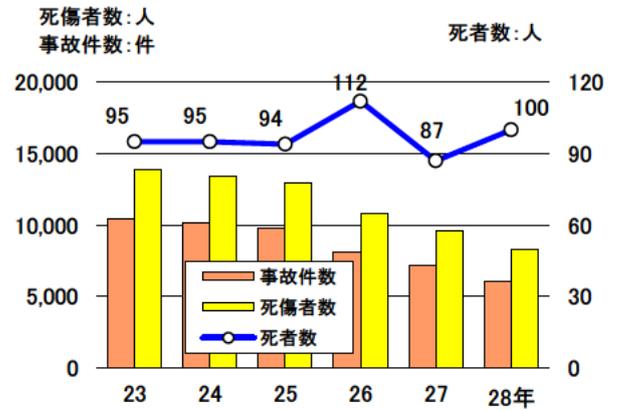
# 交通事故・犯罪・災害

## 交通事故

平成28年の交通事故（人身事故）は、発生件数6,038件、死傷者数8,258人うち死者数100人となりました。

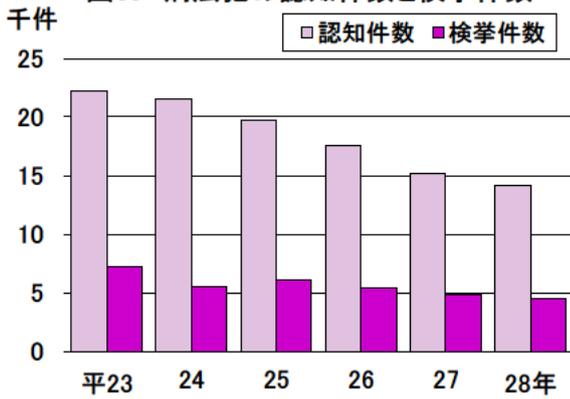
前年に比べ発生件数は1,131件（15.8%）、死傷者数が1,346人（14.0%）減少しましたが、死者数は13人（14.9%）増加しました。

図68 交通事故(人身事故)の動向



資料 県警察本部「三重の交通統計」

図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料 県警察本部「犯罪統計書」

## 犯罪

平成28年中の刑法犯の認知件数は1万4,112件、検挙件数4,557件で、前年に比べ認知件数は1,066件（7.0%）、検挙件数は308件（6.3%）それぞれ減少しました。

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が1万445件で最も多く全体の74.0%を占め、以下、知能犯752件（構成比5.3%）、粗暴犯492件（同3.5%）、風俗犯77件（同0.5%）、凶悪犯48件（同0.3%）、その他の刑法犯2,298件（同16.3%）となっています。

## 火災

平成28年に発生した火災は654件で、前年に比べ50件（8.3%）増加、死傷者は106人で12人（10.2%）減少となりました。

また、損害額は12億9,537万円で5億442万円（28.0%）減少しました。

出火件数を火災種別割合で見ると、建物306件（構成比46.8%）、車両89件（同13.6%）、林野19件（同2.9%）、船舶1件（同0.2%）、その他239件（同36.5%）となっています。

図70 火災発生状況の推移



資料 県消防・保安課

## (統計データ編)

- ・ 全国からみた三重県のすがた
- ・ 市町のすがた

### (留意事項)

- 1 「全国からみた三重県のすがた」の全国順位は、相対的な位置を知るための目安として単純に指標値の大きい方から順位を付したものです。  
(資料出所：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2018」)
- 2 「市町のすがた」は、これまでに公表された市町村データを新しい行政区画の29市町に組み替えて集計しています。  
また、資料出所は各表の脚注に示しています。
- 3 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 4 年次は暦年(1～12月)、年度は会計年度(4月～翌年3月)を示します。
- 5 統計データに用いた記号は、次のとおりです。

「ー」	.....	皆無又は該当数字のないもの
「…」	.....	不詳
「X」	.....	公表できない数値



項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
<b>A. 人口・世帯</b>					
総人口	万人	2016	181	22	12,693
総人口〔男〕	万人	2016	88	22	6,177
総人口〔女〕	万人	2016	93	23	6,517
外国人人口（人口10万人当たり）	人	2015	1,725.5	5	1,378.8
人口割合（対全国総人口）	%	2016	1.42	22	100.00
人口密度（総面積1km <sup>2</sup> 当たり）	人	2016	313.1	20	340.3
人口密度（可住地面積1km <sup>2</sup> 当たり）	人	2016	878.0	17	1,035.1
昼夜間人口比率	%	2015	98.3	38	100.0
人口集中地区人口比率（対総人口）	%	2015	43.5	31	68.3
年少人口割合〔15歳未満〕（対総人口）	%	2016	12.8	13	12.4
老年人口割合〔65歳以上〕（対総人口）	%	2016	28.5	28	27.3
生産年齢人口割合〔15～64歳〕（対総人口）	%	2016	58.7	18	60.3
年少人口指数（年少人口／生産年齢人口×100）	—	2016	21.8	20	20.6
老年人口指数（老年人口／生産年齢人口×100）	—	2016	48.6	29	45.2
従属人口指数（（年少＋老年人口）／生産年齢人口×100）	—	2016	70.3	29	65.8
人口増減率（（総人口－前年総人口）／前年総人口）	%	2016	-0.43	20	-0.13
自然増減率（（出生数－死亡数）／人口総数）	%	2016	-0.37	22	-0.26
粗出生率（人口千人当たり）	—	2016	7.30	28	7.70
合計特殊出生率	—	2016	1.51	23	1.44
粗死亡率（人口千人当たり）	—	2016	10.97	29	10.30
年齢調整死亡率〔男〕（人口千人当たり）	—	2015	4.88	24	4.86
年齢調整死亡率〔女〕（人口千人当たり）	—	2015	2.58	17	2.55
年齢別死亡率〔0～4歳〕（人口千人当たり）	—	2016	0.40	44	0.53
年齢別死亡率〔65歳以上〕（人口千人当たり）	—	2016	34.91	29	33.83
社会増減率（（転入者数－転出者数）／総人口）	%	2016	-0.20	25	…
転入率（転入者数／総人口）	%	2016	1.42	30	1.79
転出率（転出者数／総人口）	%	2016	1.62	30	1.79
流入人口比率（対総人口）	%	2015	1.87	17	4.57
流出人口比率（対総人口）	%	2015	3.58	14	4.57
一般世帯数	万世帯	2015	72	23	5,333
全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	2015	1.35	23	100.00
一般世帯の平均人員	人	2015	2.47	22	2.33
核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	58.62	9	55.79
単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	29.42	32	34.53
65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	44.41	28	40.71
高齢夫婦のみの世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	13.43	10	11.40
高齢単身世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	10.79	27	11.11
共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	28.83	18	24.53
婚姻率（人口千人当たり）	—	2016	4.52	23	4.89
離婚率（人口千人当たり）	—	2016	1.62	32	1.71
<b>B. 自然環境</b>					
総面積〔北方地域及び竹島を含む〕	100km <sup>2</sup>	2016	57.74	25	3,779.7
面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対全国総面積）	%	2016	1.55	25	100.0
森林面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2014	64.3	25	65.5
自然公園面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2016	35.0	3	14.9
可住地面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2016	35.7	20	32.9
年平均気温*	°C	2016	16.9	20	…
最高気温（日最高気温の月平均の最高値）*	°C	2016	32.2	29	…
最低気温（日最低気温の月平均の最低値）*	°C	2016	2.9	35	…
年平均相対湿度*	%	2016	66	37	…
日照時間（年間）*	時間	2016	2,144	4	…

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2018」

\* 県庁所在市のデータを掲載している。

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
降水量（年間）＊	mm	2016	1,786	22	…
快晴日数（年間）＊	日	2016	34	6	…
降水日数（年間）＊	日	2016	115	23	…
雪日数（年間）＊	日	2016	7	38	…
C. 経済基盤					
1人当たり県民所得	千円	2014	3,144	7	3,057
県内総生産額対前年増加率	%	2014	0.0	39	1.3
県民総所得〔実質〕対前年増加率	%	2014	-2.7	42	-0.9
県民所得対前年増加率	%	2014	-0.7	31	-0.1
県民総所得〔名目〕対前年増加率	%	2014	-0.6	46	1.3
第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2014	19.73	17	17.65
第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2014	79.51	31	81.75
従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2014	58.94	31	58.20
従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2014	0.82	17	0.89
従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	2014	0.20	9	0.22
第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2014	15.84	3	12.95
第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2014	9.24	19	10.41
従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2014	12.36	36	12.01
従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2014	12.61	25	13.50
従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2014	14.82	5	14.68
就業者1人当たり農業産出額〔販売農家〕	万円	2015	320.9	23	422.7
耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2016	10.4	23	12.0
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2015	181.2	35	197.1
耕地面積（農家1戸当たり）	m <sup>2</sup>	2016	13,955.9	25	20,746.3
製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	2015	5,673.4	4	4,176.3
製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	2015	2,677.8	2	1,439.0
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり）	万円	2013	2,433.1	35	4,121.4
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（事業所1人当たり）	百万円	2013	170.1	30	340.3
国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	2016	431.1	16	587.2
郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	2016	140.1	13	131.0
消費者物価地域差指数（持家の帰属家賃を除く総合）	—	2016	98.5	26	100.0
消費者物価地域差指数（家賃を除く総合）	—	2016	99.2	27	100.0
消費者物価地域差指数（食料）	—	2016	100.4	18	100.0
消費者物価地域差指数（持家の帰属家賃を除く住居）	—	2016	95.6	12	100.0
消費者物価地域差指数（光熱・水道）	—	2016	96.8	38	100.0
消費者物価地域差指数（家具・家事用品）	—	2016	98.6	33	100.0
消費者物価地域差指数（被服及び履物）	—	2016	99.4	29	100.0
消費者物価地域差指数（保健医療）	—	2016	99.1	34	100.0
消費者物価地域差指数（交通・通信）	—	2016	98.7	27	100.0
消費者物価地域差指数（教育）	—	2016	98.9	15	100.0
消費者物価地域差指数（教養娯楽）	—	2016	95.7	36	100.0
消費者物価地域差指数（諸雑費）	—	2016	98.1	38	100.0
標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕	%	2016	-2.4	44	-0.8
D. 行政基盤					
財政力指数〔県財政〕	—	2015	0.575	15	0.491
実質収支比率〔県財政〕	%	2015	0.8	30	1.4
地方債現在高の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2015	206.0	18	175.5
経常収支比率〔県財政〕	%	2015	97.9	3	94.1
自主財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2015	47.0	24	57.3
一般財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2015	62.1	12	61.7
投資的経費の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2015	16.1	26	14.3
地方税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2015	36.08	14	38.70
地方交付税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2015	19.49	32	16.99
国庫支出金割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2015	11.27	32	12.04

\* 県庁所在市のデータを掲載している。

項 目 名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全 国
住 民 税 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	110.4	14	123.2
固定資産税 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	70.2	8	68.9
課税対象所得 (納税義務者1人当たり)	千円	2016	3,128.7	12	3,323.8
民生費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	15.63	16	15.92
社会福祉費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	5.11	13	4.96
老人福祉費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	6.65	19	6.12
児童福祉費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	3.34	17	3.12
生活保護費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	0.43	22	0.50
衛生費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	3.70	19	3.49
労働費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	0.54	23	0.58
農林水産業費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	4.85	30	4.49
商工費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	1.84	43	7.19
土木費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	12.27	13	10.31
警察費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	5.50	21	6.37
消防費割合 (対歳出決算総額) [都・市町村財政合計]	%	2015	6.56	4	4.14
教育費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	25.87	7	21.73
災害復旧費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	0.98	7	0.95
人件費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	32.75	5	26.98
扶助費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	1.69	33	2.08
普通建設事業費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2015	15.10	26	13.36
歳出決算総額 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	796.6	38	855.3
民 生 費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	193.1	37	223.3
社会福祉費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	57.2	30	60.9
老人福祉費 (65歳以上人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	191.2	41	202.0
児童福祉費 (17歳以下人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	415.5	35	455.4
生活保護費 (被保護実人員1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	1,765.9	32	1,881.0
衛 生 費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	67.5	15	54.8
土 木 費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	89.0	31	93.7
警 察 費 (人口1人当たり) [県財政]	千円	2015	20.4	43	25.4
消 防 費 (人口1人当たり) [都・市町村財政合計]	千円	2015	27.9	9	21.2
教 育 費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	135.0	35	133.4
社会教育費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	8.1	42	9.9
災害復旧費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	5.7	11	6.0
公立小学校費 (児童1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	747.4	34	750.6
公立中学校費 (生徒1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	849.4	35	888.8
公立高等学校費 (生徒1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	897.1	41	1,012.2
特別支援学校費<公立> (児童・生徒1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	7,393.4	10	6,453.0
幼 稚 園 費 (児童1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2015	301.7	19	183.2
E. 教育					
小 学 校 数 (6~11歳人口10万人当たり)	校	2016	412.8	20	316.6
中 学 校 数 (12~14歳人口10万人当たり)	校	2016	334.9	24	302.5
高等学校数 (15~17歳人口10万人当たり)	校	2016	133.5	36	136.5
幼 稚 園 数 (3~5歳人口10万人当たり)	園	2016	496.5	10	363.3
保 育 所 等 数 (0~5歳人口10万人当たり)	所	2015	466.7	23	401.8
小 学 校 数 (可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	校	2016	19.13	18	16.56
中 学 校 数 (可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	校	2016	8.45	21	8.48
高等学校数 (可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	校	2016	3.55	29	4.02
小学校女子教員割合 (対小学校教員数)	%	2016	63.6	19	62.3
中学校女子教員割合 (対中学校教員数)	%	2016	44.7	15	43.0
小学校児童数 (小学校教員1人当たり)	人	2016	13.65	29	15.55
中学校生徒数 (中学校教員1人当たり)	人	2016	12.65	23	13.52
高等学校生徒数 (高等学校教員1人当たり)	人	2016	13.49	20	14.11
幼稚園在園者数 (幼稚園教員1人当たり)	人	2016	11.07	20	12.90
保育所等在所児数 (保育所等保育士1人当たり)	人	2015	7.42	26	7.27
公立高等学校生徒比率 (対高等学校生徒数)	%	2016	78.5	12	68.1

項 目 名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全 国
公立幼稚園在園者比率（対幼稚園在園者数）	%	2016	42.2	8	16.6
公営保育所等在所児比率（対保育所等在所児数）	%	2015	46.4	12	33.6
小学校児童数（1学級当たり）	人	2016	21.3	28	23.9
中学校生徒数（1学級当たり）	人	2016	26.8	21	28.0
幼稚園教育普及度（幼稚園修了者数／小学校児童数（第1学年児童数））	%	2015	43.4	25	48.6
保育所等教育普及度（保育所等修了者数／小学校児童数（第1学年児童数））	%	2015	50.7	18	41.8
不登校による小学校長期欠席児童比率（児童千人当たり） 注1)	—	2015	4.60	18	4.22
不登校による中学校長期欠席生徒比率（生徒千人当たり） 注1)	—	2015	29.09	16	28.40
中学校卒業者の進学率	%	2015	95.9	41	96.6
高等学校卒業者の進学率	%	2015	50.5	24	54.7
大 学 数（人口10万人当たり）	校	2016	0.39	38	0.61
出身高校所在地県の大学への入学者割合（対大学入学者数）	%	2016	20.3	35	…
大学収容力指数（高卒者のうち大学進学者数）	—	2016	44.4	46	118.6
短期大学数（人口10万人当たり）	校	2016	0.17	38	0.27
専修学校数（人口10万人当たり）	校	2016	2.21	40	2.51
各種学校数（人口10万人当たり）	校	2016	2.82	4	0.95
最終学歴が小学・中学卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	21.1	18	16.4
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	42.8	32	40.4
最終学歴が短大・高専卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	11.0	39	12.9
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	14.3	23	17.3
小学校教育費（児童1人当たり）	円	2014	939,135	32	939,593
中学校教育費（生徒1人当たり）	円	2014	1,080,901	32	1,072,523
高等学校教育費〔全日制〕（生徒1人当たり）	円	2014	1,033,716	42	1,151,901
幼稚園教育費（在園者1人当たり）	円	2014	889,307	26	869,847
F. 労働					
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔男〕	%	2015	67.7	22	65.8
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔女〕	%	2015	48.7	20	47.0
第1次産業就業者比率（対就業者）	%	2015	3.6	32	3.8
第2次産業就業者比率（対就業者）	%	2015	31.0	6	23.6
第3次産業就業者比率（対就業者）	%	2015	62.1	36	67.2
完全失業率（完全失業者数／労働力人口）	%	2015	3.4	42	4.2
雇用者比率（雇用者数／就業者）	%	2015	81.7	8	79.1
県内就業者比率（対就業者）	%	2015	92.0	33	87.1
他市区町村への通勤者比率（対就業者）	%	2015	30.9	25	41.8
他市区町村からの通勤者比率（対就業者）	%	2015	28.6	29	41.8
就 職 率（就職件数／求職者数）	%	2015	7.7	34	7.2
有効求人倍率（求人数／求職者数）	倍	2015	1.16	13	1.08
充 足 率（就職件数／求人数）	%	2015	6.6	36	6.7
パートタイム就職率〔常用〕（就職件数／求職者数）	%	2015	8.0	37	8.4
中高年齢者就職率〔45歳以上〕（就職件数／求職者数）	%	2015	6.8	30	6.3
中高年齢者就職者比率〔45歳以上〕（対就職件数）	%	2015	32.9	16	33.4
高齢就業者割合〔65歳以上〕（対老年人口）	%	2015	22.6	25	22.5
高齢一般労働者割合〔65歳以上〕（対老年人口）	%	2016	1.19	43	1.77
身体障害者就職者比率（対就職件数千件当たり）	—	2015	30.25	3	24.03
高卒者に占める就職者の割合（対高卒者数）	%	2015	26.6	12	17.9
高卒者に占める県外就職者の割合（対高卒就職者数）	%	2015	13.3	30	18.7
高等学校新規卒業者の求人倍率（対新規高卒者求職者数）	倍	2015	1.54	34	2.05
大学卒業者に占める就職者の割合（対大学卒業者数）	%	2015	74.1	19	74.7
大学新規卒業者の無業者率（対大学卒業者数）	%	2015	6.0	38	8.7
転 職 率（転職者数／有業者数）	%	2012	4.6	29	5.0
離 職 率（離職者数／（継続就業者数＋転職者数＋離職者数））	%	2012	4.9	29	5.0
新規就業率（新規就業者数／有業者数）	%	2012	5.5	20	5.9
就業異動率（（転職者数＋離職者数＋新規就業者数）／15歳以上人口）	%	2012	8.7	20	9.2
実労働時間数（月間）〔男〕	時間	2016	183	15	181
実労働時間数（月間）〔女〕	時間	2016	174	3	171

注1) 年度間30日以上

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全国
男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2016	1,122	12	1,134
女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2016	1,022	12	1,054
男性パートタイム労働者数	人	2016	30,540	18	2,044,660
女性パートタイム労働者数	人	2016	85,190	18	5,698,250
高等学校新規卒業者初任給（月額）〔男〕	千円	2016	163.7	15	163.5
高等学校新規卒業者初任給（月額）〔女〕	千円	2016	160.0	12	157.2
G. 文化・スポーツ					
公民館数（人口100万人当たり）	館	2015	199.4	17	111.5
図書館数（人口100万人当たり）	館	2015	25.3	37	26.2
博物館数（人口100万人当たり）	館	2015	8.8	34	9.9
青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	2015	5.0	41	7.4
常設映画館数（人口100万人当たり）	館	2015	13.8	11	11.7
社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	2015	329.3	37	374.0
多目的運動広場数（人口100万人当たり）	施設	2015	45.7	40	59.5
青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2014	449.6	32	617.5
成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2014	7,037.2	7	2,053.0
女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	2014	360.7	29	448.1
高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2014	311.1	31	271.0
ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）	%	2016	29.0	19	26.0
スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	2016	66.9	22	68.8
旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	2016	75.2	9	73.5
海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	2016	6.3	13	7.2
客室稼働率	%	2016	63.2	35	70.9
一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	2016	25.9	15	29.5
H. 居住					
着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2016	1.5	27	1.9
持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	73.2	9	61.7
借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	25.4	38	35.5
民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	21.2	36	28.0
空き家比率（対総住宅数）	%	2013	15.5	16	13.5
着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2016	50.6	12	30.0
着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2016	37.4	33	43.9
一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	75.3	9	54.9
共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	22.6	36	42.4
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	2013	282	27	263
持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	2013	136.4	20	122.3
借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	2013	50.3	22	46.0
持ち家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2013	46.20	15	41.34
借家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2013	19.19	16	17.90
着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	2016	124.6	14	121.8
着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	2016	51.5	25	46.9
居住室数（1住宅当たり）＜持ち家＞	室	2013	6.46	16	5.69
居住室数（1住宅当たり）＜借家＞	室	2013	2.85	22	2.67
持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2013	16.29	12	15.02
借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2013	10.19	13	9.78
最低居住面積水準以上世帯割合	%	2013	94.4	20	90.2
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率〔通勤時間90分以上〕 注1)	—	2013	15.6	11	16.2
民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3m <sup>2</sup> 当たり）*	円	2016	3,785	35	…
着工居住用建築物工事費予定額（床面積1m <sup>2</sup> 当たり）	千円	2016	186.8	9	192.9
都市ガス供給区域内世帯比率（対一般世帯数）	%	2015	51.6	19	72.8
都市ガス販売量	万MJ	2015	2,516,861	15	152,629,679
ガソリン販売量	kl	2016	1,306,213	12	53,111,922
上水道給水人口比率	%	2015	99.3	7	97.1
下水道普及率	%	2014	51.2	40	…

注1) 普通世帯千世帯当たり

\* 県庁所在市のデータを掲載している。

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全国
し尿処理人口比率	%	2015	6.5	27	5.7
ごみのリサイクル率	%	2015	28.5	3	20.4
ごみ埋立率	%	2015	5.6	42	9.5
最終処分場残余容量	千m <sup>3</sup>	2015	1,526	17	104,044
小売店数（人口千人当たり）	店	2014	8.64	31	8.01
大型小売店数（人口10万人当たり）	店	2014	14.24	21	14.16
百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	2014	2.03	4	1.34
セルフサービス事業所数（人口10万人当たり）	所	2014	99.0	35	100.8
コンビニエンスストア数（人口10万人当たり）	所	2014	25.1	33	27.6
飲食店数（人口千人当たり）	店	2014	4.43	37	4.85
理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	2015	322.5	30	287.1
クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	2015	123.6	4	80.5
公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	2015	2.1	20	3.2
郵便局数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	局	2016	22.53	22	19.91
住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	2016	120.0	28	115.8
携帯電話契約数（人口千人当たり）	契約	2015	1,028.5	17	1,262.7
道路実延長（総面積1km <sup>2</sup> 当たり）	km	2015	4.35	15	3.25
主要道路実延長（総面積1km <sup>2</sup> 当たり）	km	2015	0.67	15	0.50
主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	2015	96.5	38	97.6
市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	2015	81.2	30	78.7
市街化調整区域面積比率（対都市計画区域指定面積）	%	2014	42.1	15	37.4
住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2014	29.6	33	38.4
工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2014	11.1	7	7.9
都市公園面積（人口1人当たり）	m <sup>2</sup>	2015	9.14	34	9.66
都市公園数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	所	2015	130.68	12	86.99
I. 健康・医療					
有訴者率（人口千人当たり）	—	2013	300.5	34	312.4
通院者率（人口千人当たり）	—	2013	375.3	27	378.3
一般病院年間新入院患者数（人口10万人当たり）	人	2015	10,757.6	40	12,194.4
一般病院の1日平均外来患者数（人口10万人当たり）	人	2015	879.1	43	1,030.0
一般病院の1日平均在院患者数（人口10万人当たり）	人	2015	722.4	36	814.0
標準化死亡率〔基準人口＝昭和5年〕（人口千人当たり）	—	2015	1.67	23	1.67
平均余命〔0歳・男〕	年	2010	79.68	21	79.55
平均余命〔0歳・女〕	年	2010	86.25	30	86.30
平均余命〔65歳・男〕	年	2010	18.74	29	18.74
平均余命〔65歳・女〕	年	2010	23.61	38	23.80
生活習慣病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2016	570.4	33	560.4
悪性新生物による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2016	294.0	38	298.3
糖尿病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2016	11.5	25	10.8
高血圧性疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2016	6.9	13	5.5
心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2016	164.8	33	158.4
脳血管疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2016	93.1	33	87.4
妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率（産科的破傷風を含まない）（出産数10万当たり）	—	2016	7.4	8	3.6
死産率（死産数/（出生数＋死産数））（出産数千当たり）	—	2016	20.2	31	21.0
周産期死亡率（（死産数（妊娠22週以後）＋早期新生児死亡数）/出生数＋死産数（妊娠22週以後））注1）	—	2016	5.7	1	3.6
新生児死亡率（新生児死亡数/出生数）（出生数千当たり）	—	2016	0.9	22	0.9
乳児死亡率（乳児死亡数/出生数）（出生数千当たり）	—	2016	1.7	39	2.0
2,500g未満出生率（2,500g未満の出生数/出生数）注1）	—	2016	92.0	31	94.3
平均身長（中学2年・男）	cm	2016	159.8	20	159.9
平均身長（中学2年・女）	cm	2016	155.0	14	154.8
平均体重（中学2年・男）	kg	2016	48.1	39	48.8
平均体重（中学2年・女）	kg	2016	46.0	47	47.2
一般病院数（人口10万人当たり）	施設	2015	4.8	38	5.8

注1) 出生数千当たり

項 目 名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全 国
一般診療所数 (人口10万人当たり)	施設	2015	84.3	18	79.5
精神科病院数 (人口10万人当たり)	施設	2015	0.7	33	0.8
歯科診療所数 (人口10万人当たり)	施設	2015	46.8	32	54.1
一般病院数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	施設	2015	4.3	33	6.0
一般診療所数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	施設	2015	74.3	21	82.4
歯科診療所数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	施設	2015	41.2	23	56.1
一般病院病床数 (人口10万人当たり)	床	2015	926.7	37	1,034.1
精神病床数 (人口10万人当たり)	床	2015	263.3	30	264.6
介護療養型医療施設数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2016	3.1	27	3.6
医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり)	人	2014	207.2	36	233.3
医療施設に従事する歯科医師数 (人口10万人当たり)	人	2014	63.3	35	79.4
医療施設に従事する看護師・准看護師数 (人口10万人当たり)	人	2016	864.8	38	953.3
一般病院常勤医師数 (100病床当たり)	人	2015	12.3	20	12.7
一般病院看護師・准看護師数 (100病床当たり)	人	2015	62.5	29	63.5
一般病院外来患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2015	7.7	31	7.8
一般病院在院患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2015	6.3	30	6.2
一般病院在院患者数 (看護師・准看護師1人1日当たり)	人	2015	1.2	23	1.2
一般病院病床利用率 (在院患者延べ数/一般病床延べ数)	%	2015	78.0	30	78.7
一般病院平均在院日数 (入院患者1人当たり)	日	2015	24.5	26	24.4
保健師数 (人口10万人当たり)	人	2016	38.1	38	40.4
救急告示病院・一般診療所数 (人口10万人当たり)	施設	2014	3.3	30	3.3
救急自動車数 (人口10万人当たり)	台	2016	6.5	20	4.9
年間救急出動件数 (人口千人当たり)	件	2015	49.9	6	47.6
薬 局 数 (人口10万人当たり)	所	2015	44.1	31	45.9
薬 局 数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	所	2015	38.9	23	47.6
医薬品販売業数 (人口10万人当たり)	所	2015	34.6	40	37.9
医薬品販売業数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	所	2015	30.5	32	39.2
j. 福祉・社会保障					
生活保護被保護実人員 (人口千人当たり)	人	2015	9.53	33	17.02
生活保護教育扶助人員 (人口千人当たり)	人	2015	0.63	30	1.12
生活保護医療扶助人員 (人口千人当たり)	人	2015	7.60	33	13.97
生活保護住宅扶助人員 (人口千人当たり)	人	2015	7.29	32	14.49
生活保護介護扶助人員 (人口千人当たり)	人	2015	1.62	30	2.60
生活保護被保護高齢者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2015	16.1	34	28.9
身体障害者手帳交付数 (人口千人当たり)	人	2015	40.5	34	40.9
保護施設数 (生活保護被保護実人員10万人当たり)	所	2015	17.3	22	10.7
老人ホーム数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2015	66.7	21	57.4
老人福祉センター数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2015	6.2	23	6.0
介護老人福祉施設数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2016	28.5	4	20.5
児童福祉施設等数 (人口10万人当たり)	所	2015	2.31	30	2.68
生活保護施設定員数 (生活保護被保護実人員千人当たり)	人	2015	15.6	20	9.0
生活保護施設在所者数 (生活保護被保護実人員千人当たり)	人	2015	15.0	20	8.8
老人ホーム定員数(65歳以上人口千人当たり)	人	2015	29.7	28	30.0
老人ホーム在所者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2015	27.8	28	27.3
民生委員 (児童委員) 数 (人口10万人当たり)	人	2015	224.6	26	182.3
訪問介護利用者数(訪問介護1事業所当たり)	人	2016	31.98	24	32.33
民生委員 (児童委員) 相談・支援件数 注1)	件	2015	25.0	32	27.6
児童相談所受付件数 (人口千人当たり)	件	2015	2.0	44	3.4
1人当たりの国民医療費	千円	2014	306	34	321
後期高齢者医療費 (被保険者1人当たり)	円	2015	835,623	39	949,070
国民年金被保険者数 [第1号] (20~59歳人口千人当たり)	人	2014	256.6	35	277.1
国民年金被保険者数 [第3号] (20~59歳人口千人当たり)	人	2014	164.8	5	148.2
国民健康保険被保険者数 (人口千人当たり)	人	2015	237.9	32	250.4
国民健康保険受診率 (被保険者千人当たり)	—	2015	11,565.09	3	10,495.56

注1) 民生委員 (児童委員) 1人当たり

項 目 名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全 国
国民健康保険診療費（被保険者1人当たり）	円	2015	285,713	22	270,628
全国健康保険協会管掌健康保険加入者数（人口千人当たり）	人	2015	272.7	38	292.4
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2015	7,624.77	2	7,126.46
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被扶養者千人当たり）	—	2015	8,157.00	20	8,138.34
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被保険者1人当たり）	円	2015	155,045	35	158,664
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被扶養者1人当たり）	円	2015	154,896	45	165,011
雇用保険受給率（対被保険者数）	%	2015	1.6	12	1.1
労働者災害補償保険給付率（対適用労働者数）	%	2015	7.3	20	6.0
労働災害発生の頻度	—	2016	1.22	41	1.63
労働災害の重さの程度	—	2016	0.04	36	0.10
k. 安全					
消 防 署 数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	署	2016	5.0	19	4.5
消防団・分団数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	団	2016	22.5	27	20.1
消防ポンプ自動車等現有数（人口10万人当たり）	台	2016	90.0	27	72.0
消防水利数（人口10万人当たり）	所	2016	2,985.4	7	2,023.9
消防吏員数（人口10万人当たり）	人	2016	138.8	16	127.3
消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2015	2,536.1	32	2,937.8
火災のための消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2015	64.1	19	59.8
火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2015	33.3	19	30.8
建物火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2015	18.2	21	17.5
火災死傷者数（人口10万人当たり）	人	2015	6.00	22	5.96
火災死傷者数（建物火災100件当たり）	人	2015	32.9	30	34.1
建物火災損害額（人口1人当たり）	円	2015	863	9	596
建物火災損害額（建物火災1件当たり）	万円	2015	473.3	8	341.3
立体横断施設数（道路実延長1km当たり）	所	2015	11.82	17	12.29
交通事故発生件数（道路実延長1km当たり）	件	2015	285.4	27	443.0
交通事故発生件数（人口10万人当たり）	件	2016	334.0	26	393.3
交通事故死傷者数（人口10万人当たり）	人	2016	456.7	23	490.6
交通事故死者数（人口10万人当たり）	人	2016	5.5	9	3.1
道路交通法違反検挙件数（人口千人当たり）	件	2015	25.6	46	55.5
警 察 官 数（人口千人当たり）	人	2016	1.70	40	2.04
刑法犯認知件数（人口千人当たり）	件	2015	8.36	11	8.65
窃盗犯認知件数（人口千人当たり）	件	2015	6.30	11	6.35
刑法犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2015	32.1	37	32.5
窃盗犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2015	30.8	37	28.0
災害被害額（人口1人当たり）	円	2015	3,398	14	2,211
不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2016	37.1	23	30.2
公害苦情件数（人口10万人当たり）	件	2015	49.2	9	39.9
ばい煙発生施設数	件	2015	4,325	17	216,700
一般粉じん発生施設数	件	2015	1,695	13	69,388
水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2015	8,301	10	264,924
民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	2016	1,448.9	30	2,947.8
民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2016	528.0	9	332.0
民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	2016	1,920.2	19	2,324.1
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	2015	103.2	34	118.8
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2015	91.9	19	89.2
L. 家計					
実 収 入（1世帯当たり1か月間） [勤労者世帯]*	千円	2016	560.5	15	527.0
世帯主収入（1世帯当たり1か月間） [勤労者世帯]*	千円	2016	440.4	15	413.5
消 費 支 出（1世帯当たり1か月間） [二人以上の世帯]*	千円	2016	296.6	17	282.2

\* 県庁所在市のデータを掲載している。

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
食料費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2016	24.0	37	25.8
住居費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2016	4.8	40	5.9
光熱・水道費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2016	6.9	36	7.5
家具・家事用品費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2016	3.8	8	3.7
被服及び履物費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2016	4.0	17	3.9
保健医療費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2016	4.3	26	4.6
交通・通信費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2016	13.5	30	13.8
教育費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2016	3.5	28	4.0
教養娯楽費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2016	9.3	25	10.0
平均消費性向（消費支出／可処分所得）〔勤労者世帯〕＊	%	2016	68.6	36	72.2
貯蓄現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2014	17,209	9	15,646
預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	62.3	29	62.2
生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	21.2	41	22.1
有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	14.7	8	13.8
負債現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2014	4,813	17	5,333
住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	88.6	8	86.0
自動車所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,790	20	1,377
電子レンジ（電子オープンレンジを含む）所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,064	16	1,044
ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	3,457	6	2,723
タブレット端末所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	268	13	272
ピアノ・電子ピアノ所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	366	11	329
スマートフォン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,121	13	1,105
パソコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,336	17	1,339

＊ 県庁所在市のデータを掲載している。

## 市町のすがた

市町名	土 地		人口・世帯				
	1) 総面積	2) 総人口 (総数)	3) 人口増減数	4) 世帯数	5) 出生者数	6) 死亡者数	
	H29.10.1 km <sup>2</sup>	H29.10.1 人	H28.10.1～ H29.9.30 人	H29.10.1 世帯	H28.10.1～ H29.9.30 人	H28.10.1～ H29.9.30 人	
<b>県 計</b>	5,774.41	1,798,886	-8,725	731,295	13,143	20,497	<b>県</b>
津 市	711.19	277,797	-877	116,419	1,990	3,168	津
四日市 市	206.44	310,366	-308	130,910	2,470	3,022	四
伊勢 市	208.35	125,934	-975	51,500	817	1,514	伊
松阪 市	623.58	161,703	-1,132	64,581	1,224	1,949	松
桑名 市	136.68	140,051	-381	54,934	1,081	1,376	桑
鈴鹿 市	194.46	196,557	184	79,601	1,593	1,774	鈴
名張 市	129.77	77,493	-739	31,035	552	821	名
尾鷲 市	192.71	17,237	-373	8,474	95	338	尾
亀山 市	191.04	50,146	69	20,325	377	545	亀
鳥羽 市	107.34	18,621	-485	7,591	92	318	鳥
熊野 市	373.35	16,777	-261	7,985	92	328	熊
いなべ 市	219.83	45,488	-205	17,510	339	499	い
志摩 市	178.95	48,696	-857	20,103	237	801	志
伊賀 市	558.23	88,854	-887	34,129	616	1,271	伊
木曾岬 町	15.74	6,287	-51	2,266	29	68	木
東員 町	22.68	25,370	79	9,101	174	221	東
菰野 町	107.01	40,546	148	14,873	328	373	菰
朝日 町	5.99	10,844	144	4,006	118	73	朝
川越 町	8.73	14,810	16	6,222	179	111	川
多気 町	103.06	14,611	-145	5,243	94	231	多
明和 町	41.04	22,588	11	7,955	195	243	明
大台 町	362.86	9,255	-161	3,785	54	167	大
玉城 町	40.91	15,333	-109	5,295	126	162	玉
度会 町	134.98	8,126	-71	2,666	46	100	度
大紀 町	233.32	8,450	-260	3,608	19	173	大
南伊勢 町	241.89	12,061	-371	5,344	37	261	南
紀北 町	256.53	15,566	-355	7,116	54	278	紀
御浜 町	88.13	8,424	-200	3,800	39	150	御
紀宝 町	79.62	10,895	-173	4,918	76	162	紀
資料出所	国土交通省 国土地理院		県統計課「三重県の人口」				
	「全国都道府県市区町村別面積調」 いなべ市、木曾岬町、菰野町面積は境界の一部が未定のため、参考値を示した。						

## 市町のすがた

市町名	事業所		農 業		工 業		
	7) 事業所数	8) 事業所従業者数	9) 総農家数	10) 耕地面積	11) 製造業事業所数 (従業者4人以上の事業所)	12) 製造業従業者数 (従業者4人以上の事業所)	
	H26.7.1 事業所	H26.7.1 人	H27.2.1 戸	H29年 ha	H28.6.1 事業所	H28.6.1 人	
県 計	83,092	876,974	42,921	59,300	4,070	192,100	県
津 市	11,913	140,876	6,617	8,390	423	21,530	津
四日市 市	13,885	167,043	3,577	3,930	617	33,787	四日市
伊勢 市	7,035	61,576	2,237	2,790	286	8,982	伊勢
松阪 市	8,432	77,439	5,071	7,620	370	13,406	松阪
桑名 市	6,291	63,662	1,996	2,530	365	11,951	桑名
鈴鹿 市	7,061	88,284	3,788	5,880	333	21,051	鈴鹿
名張 市	2,960	28,360	1,295	1,150	112	6,808	名張
尾鷲 市	1,431	8,921	71	68	30	532	尾鷲
亀山 市	1,856	24,636	1,435	1,890	145	10,088	亀山
鳥羽 市	1,418	10,694	422	425	44	575	鳥羽
熊野 市	1,302	7,830	562	621	25	408	熊野
いなべ 市	1,943	28,390	1,986	2,690	206	18,123	いなべ
志摩 市	2,921	20,565	881	1,070	61	1,222	志摩
伊賀 市	4,448	53,336	4,527	7,420	353	17,270	伊賀
木曾岬 町	290	3,310	295	536	37	1,467	木曾岬
東員 町	989	11,578	417	673	83	4,311	東員
菰野 町	1,511	16,208	968	1,900	116	4,054	菰野
朝日 町	306	4,307	130	126	37	2,064	朝日
川越 町	688	8,125	287	104	93	1,810	川越
多気 町	675	8,241	1,357	1,780	51	3,003	多気
明和 町	770	8,411	885	2,020	56	1,591	明和
大台 町	612	4,130	589	463	38	655	大台
玉城 町	527	7,484	637	1,400	39	3,913	玉城
度会 町	381	2,310	657	686	23	308	度会
大紀 町	562	3,437	506	598	31	821	大紀
南伊勢 町	763	4,378	393	601	19	243	南伊勢
紀北 町	1,118	6,782	238	295	47	994	紀北
御浜 町	512	3,301	708	1,250	17	203	御浜
紀宝 町	492	3,360	389	435	13	930	紀宝
資料出所	総務省統計局 「経済センサス-基礎調査」 注1 事業内容が不詳の事業所は含まれていない。		農林水産省 「2015年農林業センサス」	農林水産省 「面積調査」	県統計課「三重の工業」-経済センサス-活動調査(製造業)-		
	2 農林漁業に属する個人経営の事務所、家事サービス業及び外国公務に属する事務所を除く。 3 事業所数には、派遣従業者のみの事業所数を含む。						

## 市町のすがた

市町名	工業	商業(小売業・卸売業)		学校				
	13) 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所) H27年 百万円	14) 事業所数 H26.7.1 事業所	15) 年間商品販売額 H25.1.1~ H25.12.31 百万円	16) 幼稚園園児数 H29.5.1 人	16)-2 幼保連携型認定こども園園児数 H29.5.1 人	17) 小学校児童数 H29.5.1 人	18) 中学校生徒数 H29.5.1 人	
県 計	10,898,556	16,523	3,471,684	16,690	2,256	95,480	50,428	県
津 市	713,779	2,178	718,178	2,910	539	14,526	7,890	津
四日市 市	3,355,939	2,703	813,889	4,120	160	16,572	8,974	四
伊勢 市	308,337	1,653	262,374	828	704	6,398	3,455	伊
松阪 市	403,884	1,557	304,442	1,351	-	8,739	4,472	松
桑名 市	454,787	1,385	276,263	1,790	-	8,044	4,000	桑
鈴鹿 市	1,136,666	1,402	336,707	1,869	348	11,232	5,984	鈴
名張 市	251,079	582	84,506	964	71	4,067	2,031	名
尾鷲 市	13,896	345	48,479	37	-	740	370	尾
亀山 市	1,176,570	342	54,372	581	120	2,888	1,312	亀
鳥羽 市	11,680	286	25,122	53	-	785	456	鳥
熊野 市	5,196	299	24,414	68	-	683	386	熊
いなべ 市	1,387,023	336	42,550	-	-	2,416	1,215	い
志摩 市	16,800	625	52,331	397	-	1,958	1,219	志
伊賀 市	720,565	846	138,866	236	85	4,401	2,374	伊
木曾岬 町	44,961	39	11,661	50	-	304	150	木
東員 町	152,682	175	24,559	389	-	1,448	692	東
菰野 町	141,569	269	55,500	530	-	2,365	1,150	菰
朝日 町	92,651	42	8,927	154	-	997	501	朝
川越 町	65,154	110	29,709	185	-	877	424	川
多気 町	207,779	131	19,206	-	-	865	498	多
明和 町	20,561	159	41,008	122	229	1,232	653	明
大台 町	6,605	132	8,698	-	-	401	226	大
玉城 町	123,574	104	17,576	-	-	928	503	玉
度会 町	3,860	69	4,985	-	-	405	234	度
大紀 町	16,873	127	8,970	-	-	303	181	大
南伊勢 町	2,468	167	17,011	-	-	322	196	南
紀北 町	13,953	237	17,427	21	-	613	380	紀
御浜 町	7,425	138	18,982	-	-	427	227	御
紀宝 町	42,243	85	4,976	35	-	544	275	紀
資料出所	県統計課「三重の工業」-経済センサス-活動調査(製造業)-	県統計課「三重の商業」		県統計課「学校基本調査結果」 ※県内全ての学校(大学、短期大学及び高等専門学校を除く)が調査対象。 注)幼保連携型認定こども園の園児数は3~5歳児が対象。				

## 市町のすがた

市町名	労働	市町財政		市町民経済計算			
	19) 就業者数 (総数)  H27.10.1 人	20) 歳出決算総額  H28年度 百万円	21) 自主財源割合 (自主財源額÷ 歳入決算総額)  H28年度 %	22) 市町内総生産額(総額)  H27年度 百万円	23) 市町民所得(分配)  H27年度 百万円	24) 市町民所得(分配)(人口1人当たり)  H27年度 千円	
県 計	872,773	725,628	49.0	8,286,519	6,457,181	3,556	県
津 市	131,591	109,582	45.6	1,264,638	939,802	3,358	津
四日市 市	148,914	107,627	69.2	2,004,462	1,363,567	4,384	四日市
伊勢 市	61,720	50,377	41.9	478,508	393,899	3,082	伊勢
松阪 市	78,743	60,254	43.5	574,864	498,665	3,043	松阪
桑名 市	69,481	53,921	52.6	566,259	515,584	3,675	桑名
鈴鹿 市	94,353	58,969	58.1	923,832	736,517	3,750	鈴鹿
名張 市	37,400	26,487	45.5	264,617	242,826	3,082	名張
尾鷲 市	8,159	10,237	37.6	64,857	47,790	2,654	尾鷲
亀山 市	24,334	19,756	62.6	211,965	179,414	3,570	亀山
鳥羽 市	9,953	11,343	42.5	76,890	49,427	2,542	鳥羽
熊野 市	7,240	12,182	24.8	49,129	38,648	2,231	熊野
いなべ 市	23,736	25,298	51.7	425,126	271,479	5,926	いなべ
志摩 市	23,838	26,809	37.2	110,872	114,513	2,275	志摩
伊賀 市	44,737	45,219	40.0	493,025	361,237	3,988	伊賀
木曾岬 町	3,509	4,168	36.4	32,057	23,274	3,661	木曾岬
東員 町	12,409	7,658	60.5	101,364	92,430	3,647	東員
菰野 町	19,652	13,118	52.9	149,153	143,936	3,580	菰野
朝日 町	4,839	4,255	63.8	38,825	40,528	3,838	朝日
川越 町	7,609	6,187	83.2	79,547	56,361	3,821	川越
多気 町	7,541	7,369	47.5	34,702	39,653	2,665	多気
明和 町	11,012	9,712	41.8	59,516	61,290	2,714	明和
大台 町	4,383	7,490	25.7	25,882	24,634	2,578	大台
玉城 町	7,752	5,820	47.5	95,192	67,807	4,394	玉城
度会 町	4,147	3,540	34.1	12,341	20,834	2,507	度会
大紀 町	4,018	7,395	21.8	18,901	20,744	2,321	大紀
南伊勢 町	5,410	9,593	19.5	32,459	26,935	2,106	南伊勢
紀北 町	7,166	9,788	29.4	43,144	37,383	2,288	紀北
御浜 町	4,217	5,084	26.6	24,326	19,886	2,275	御浜
紀宝 町	4,910	6,390	29.2	30,066	28,117	2,509	紀宝
資料出所	総務省統計局 「国勢調査報告」	県市町行財政課 「地方財政状況調査」 注) 自主財源割合の県計は、 29市町の数値を単純平均した ものです。		県統計課 「三重県の市町民経済計算」			

～平成29年度統計グラフ三重県コンクール～

三重県では統計グラフコンクールを毎年開催しており、子どもから大人までさまざまなテーマで作品が出されています。

統計グラフ三重県コンクール入賞作品集

<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/000013152.htm>

第1部(小学校1～2年生)

三重県知事賞

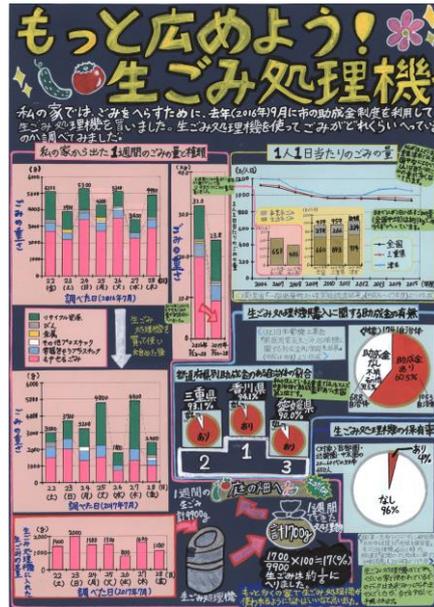
いなべ市立藤原小学校2年 松下 玉磨輝 さん  
「つかまえろ！カブトムシ&クワガタムシ」



第3部(小学校5～6年生)

三重県知事賞

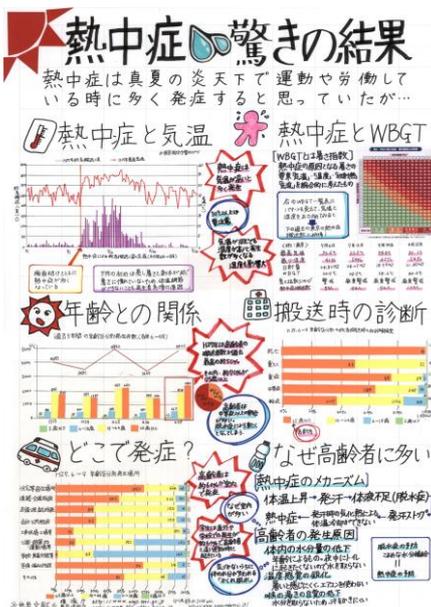
第65回統計グラフ全国コンクール「佳作」  
津市立西が丘小学校5年 小川 主乃 さん  
「もっと広めよう！生ごみ処理機」



第4部(中学校の生徒)

三重県知事賞

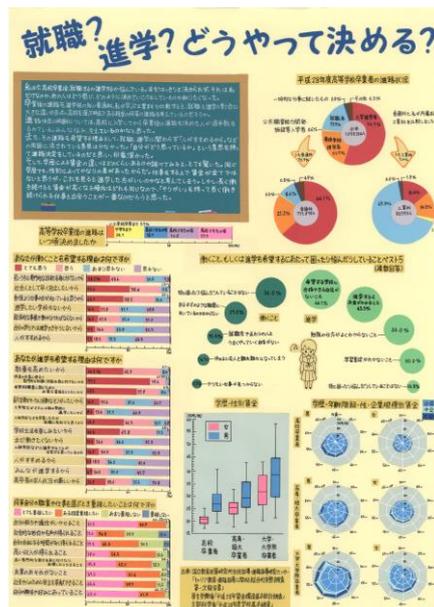
四日市市立大池中学校1年 水谷 茉奈佳 さん  
「熱中症驚きの結果」



第5部(高等学校以上の生徒・学生及び一般)

三重県教育委員会教育長賞

三重県立伊賀白鳳高等学校2年 前 琴子 さん  
「就職？進学？どうやって決める？」



統計グラフについて参考になるサイトはこちら

「なるほど統計学園」(小学校高学年～中学生向け) <http://www.stat.go.jp/naruhodo/index.htm>

「なるほど統計学園高等部」(高校生向け) <http://www.stat.go.jp/koukou/index.htm>

「統計学習の指導のために」(先生向け) <http://www.stat.go.jp/teacher/index.htm>

「三重県のあらまし」  
平成30年6月発行  
編集 三重県戦略企画部統計課  
発行 三 重 県  
〒514-8570 津市広明町13番地  
電話 (059) 224-3051  
FAX (059) 224-2046  
E-mail tokei@pref.mie.jp  
ホームページアドレス  
<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。

